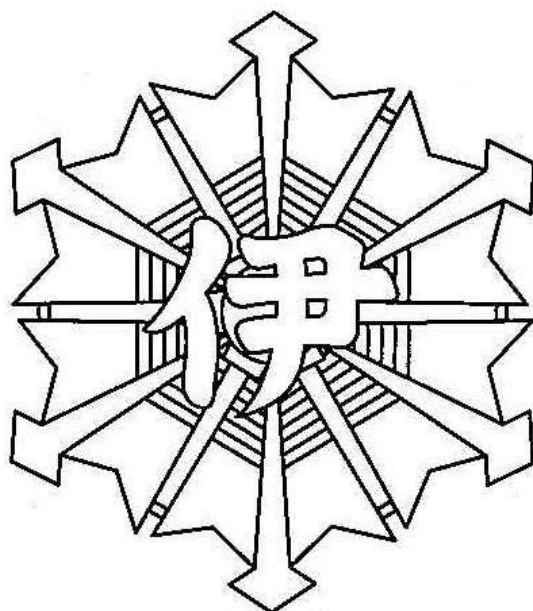


消 防 年 報

令和 2 年版



伊達地方消防組合消防本部

(令和 3 年 7 月刊行)

は し が き

この年報は、伊達地方消防組合の現勢と消防諸般の事項を収録し、その現状を広く紹介することに併せ、消防行政の推進のため編集したものであります。

この資料を一つの参考として広域消防行政の実態をご理解いただき、より一層のご支援ご協力を賜れば幸いと存じます。

なお、各消防統計は、暦年又は年度で表し、また消防状況の逐年傾向を知るため必要なものについては過去にさかのぼり集録したものであります。

令和３年７月

伊達地方消防組合消防本部

目 次

1	伊達地方消防組合のあゆみ	1
2	伊達地方消防組合市町別・面積・世帯数・人口調	10
3	伊達地方消防組合市町別・面積・人口・世帯数に対する消防力	10
4	伊達地方消防組合管理者等及び組合議員等調	11
5	総 務	
(1)	伊達地方消防組合・消防本部・消防署組織	13
(2)	伊達地方消防組合消防本部・消防署(分署)事務分掌	14
(3)	消防機関所在地	21
(4)	消防庁舎の現状	21
(5)	令和3年度一般会計予算	25
(6)	職員配置状況調	26
(7)	職員階級別勤続年数調	27
(8)	職員階級別年齢調	28
(9)	職員市町別居住地調	28
(10)	職員研修状況調	29
(11)	職員特殊技能その他資格取得者調	30
6	火 災	
	令和2年火災概要	32
(1)	令和2年火災総括表	33
(2)	火災概況及び比較表	34
(3)	市町別・月別火災発生状況	35
(4)	火災件数と損害額	36
(5)	火災種別発生率	37
(6)	市町別火災発生率	37
(7)	時間別火災発生状況	38
(8)	覚知方法別出火件数	38
(9)	出火率の推移	39
(10)	火災による死傷者の推移	39
(11)	過去5年間ににおける各市町火災発生状況	40
(12)	原因別火災発生状況	41
(13)	気象別出火件数調(湿度)	42
(14)	気象別出火件数調(風速)	42
(15)	曜日別出火件数調	43
(16)	気象別出火件数調(天候)	43

(17) 全国及び福島県の火災記録(10年間)	44
-------------------------------	----

7 危険物

(1) 市町別危険物製造所等	46
(2) 倍数別危険物製造所等(完成検査済証交付施設)	47

8 予 防

(1) 市町別・工事種別同意処理状況	49
(2) 市町別・月別同意処理状況	49
(3) 市町別・用途別建築同意処理状況	50
(4) 防火対象物施設数	51
(5) 防火対象物の階層別・面積別調	52
(6) 甲種防火対象物防火管理者選任届出状況	53
(7) 乙種防火対象物防火管理者選任届出状況	54
(8) 防火対象物立入検査実施状況	55
(9) 消防用設備等の届出・検査済証件数	56
(10) 火災予防条例等に基づく届出状況	57

9 警 防

(1) 伊達地方消防組合消防本部・消防署(分署)及び消防機械配置図	59
(2) 消防本部(中央消防署)から分署・各市町間の距離	60
(3) 相互応援協定	61
(4) 現勢消防力調	62
(5) 消防水利現状調	62
(6) 消防車両等の現勢調	63
(7) 無線局配置状況調	65
(8) 消防指令センターの概要	66
(9) 消防機器材の現有状況	67

10 救 助

(1) 事故種別出動件数活動件数調	71
(2) 事故種別車両別救出者搬送人員調	71
(3) 事故種別出動人員活動人員調	72
(4) 事故種別出動車両及び活動車両等台数調	73
(5) 事故種別発生場所別出動件数及び活動件数調	74
(6) 事故種別発生場所別救助人員調	75

11 救 急

令和2年救急活動の概要	77
-------------------	----

(1) 市町別・月別救急出動状況	78
(2) 市町別・事故種別救急出動状況	79

(3) 事故種別救急出動状況(前年比較)	80
(4) 搬送人員傷病程度別分類状況	81
(5) 搬送人員年齢別比率	81
(6) 市町別救急出動状況(前年比較)	82
(7) 医療機関別搬送状況	83
(8) 一日の救急出動件数比率	84
(9) 事故種別救急出動件数比率	84
(10) 月別出動件数(前年比較)	85
(11) 事故種別・時間別救急出動状況	86
(12) 現場到着所要時間別出動件数調	87
(13) 収容時間別搬送人員数調	87
(14) 過去10年の救急出動件数	88
(15) 市町別の救急出動率及び搬送割合の推移	89
(16) 署・分署別救急出動状況(前年比較)	90

伊達地方消防組合のあゆみ

昭和 36.11. 1	保原町に常備消防部新設、部員 5 名、消防ポンプ自動車 1 台配置される。
昭和 37. 4. 1	保原町常備消防部 部員 1 名増員、総員 6 名となる。
昭和 38.10.25	保原町常備消防部に小型動力ポンプ (B3級) 1 台配置される。
昭和 41. 6. 1	常備消防協議会方式による桑折町、伊達町及び国見町 3 町常備消防部を桑折町字堰下 1 番地内に新設、部員 7 名、消防ポンプ自動車 1 台配置される。
昭和 42. 4.12	桑折町、伊達町及び国見町 3 町常備消防部に日本損害保険協会より消防ポンプ自動車 1 台寄贈される。
昭和 44. 4. 1	保原町常備消防部 部員 2 名増員、総員 8 名となる。
昭和 44.10. 1	梁川町に役場職員併任による常備消防部新設、部員 24 名、消防ポンプ自動車 1 台配置される。
昭和 44.11. 1	川俣町に常備消防部新設、部員 9 名、消防ポンプ自動車 1 台配置される。
昭和 45. 2. 1	桑折町、伊達町及び国見町 3 町常備消防部 部員 1 名増員、総員 8 名となる。
昭和 45. 4. 1	川俣町常備消防部 部員 2 名増員、総員 11 名となる。
昭和 46. 1.14	川俣町常備消防部に日本自動車工業会より救急車 1 台寄贈される。
昭和 46. 2.	消防に関する事務を共同処理するため、伊達地方消防組合の設立について、桑折町、伊達町、国見町、梁川町、保原町、霊山町及び月舘町の各町議会においてそれぞれ議決される。
昭和 46. 3. 9	福島県知事へ伊達地方消防組合設立の許可申請をする。
昭和 46. 4. 1	福島県指令地第 572 号をもって設立が許可され伊達地方消防組合が発足する。
昭和 46. 4. 1	川俣町常備消防部救急業務開始に伴い部員 2 名増員、総員 13 名となる。
昭和 46. 5. 1	伊達地方消防組合に消防本部を設置する。 県より職員 1 名の派遣を受ける。
昭和 46. 9. 1	消防職員 1 名採用、総員 2 名となる。
昭和 46.10. 1	消防職員採用試験を実施する。
昭和 46.10.11	消防職員 13 名採用、総員 15 名となる。
昭和 46.10.21	消防本部、中央消防署及び東分署庁舎建設工事請負契約を締結する。
昭和 46.12.24	消防本部に司令車 1 台配置する。
昭和 47. 1. 7	消防職員 20 名採用、総員 35 名となる。
昭和 47. 2. 1	消防職員 1 名採用、総員 36 名となる。
昭和 47. 3.27	消防本部、中央消防署庁舎(鉄筋コンクリート一部 3 階建 973.73 m ² 、建設事業費 55,870 千円)を保原町大字大泉字大地内 93 番地内に新築、また東分署庁舎(鉄筋コンクリート 2 階建 377.71 m ² 、建設事業費 20,050 千円)を霊山町大字下小国字畑尻 45 番地内に新築する。
昭和 47. 3.28	日本損害保険協会より救急車(3B型)1 台寄贈される。
昭和 47. 4. 1	伊達地方消防組合に中央消防署を設置し、署に東分署、西分署及び北分署を設置する。 中央消防署に消防ポンプ自動車 1 台及び救急車(3B型)1 台配置、東分署、西分署及び北分署に消防ポンプ自動車各 1 台配置し、消防救急業務を開始する。 保原町より職員 1 名、霊山町より職員 1 名の派遣を受ける。 桑折町、伊達町及び国見町 3 町常備部より職員 8 名、梁川町常備部より職員 1 名及び保原町常備部より職員 7 名採用、総員 54 名となる。
昭和 47. 4. 1	川俣町常備消防部 部員 2 名増員、総員 15 名となる。
昭和 47. 5. 1	消防職員 30 名採用、総員 84 名となる。

昭和 47. 7.15 日本船舶振興会より救急車(2B型)1 台寄贈され西分署に配置する。

昭和 47. 8.28 西分署及び北分署庁舎建設工事請負契約を締結する。

昭和 48. 1.20 中央消防署、東分署、西分署及び北分署に消防ポンプ自動車各 1 台配置する。
中央消防署及び東分署に広報連絡車各 1 台配置する。
東分署及び北分署に可搬式小型動力ポンプ 1 台配置する。

昭和 48. 1.30 西分署及び北分署に広報連絡車各 1 台配置する。

昭和 48. 3.27 西分署庁舎(鉄筋コンクリート 2 階建 570.92 m²、建設事業費 31,700 千円)を桑折町大字上郡字楽 5 番地内に新築、また北分署庁舎(鉄筋コンクリート 2 階建 382.97 m²、建設事業費 23,910 千円)を梁川町字東塩野川 63 番地内に新築する。

昭和 48. 3.31 派遣職員 1 名霊山町に復帰、総員 83 名となる。

昭和 48. 4. 1 川俣町及び飯野町が伊達地方消防組合に加入する。
中央消防署に南分署を設置し、消防ポンプ自動車 1 台、救急車(2B型)1 台をもって消防救急業務を開始する。
川俣町より職員 1 名の派遣を受ける。
川俣町常備消防部より職員 14 名、消防職員 8 名採用、総員 106 名となる。

昭和 48. 5.20 南分署に広報連絡車 1 台配置する。

昭和 48. 6. 1 消防職員 1 名採用、1 名退職、総員 106 名となる。

昭和 48.10.30 東分署及び北分署に救急車各 1 台配置する。

昭和 48.11.29 日本自動車工業会より救急車(2B型)1 台寄贈され南分署に配置する。

昭和 49. 3.13 南分署に消防ポンプ自動車及び可搬式小型動力ポンプ各 1 台配置する。

昭和 49. 3.15 中央消防署に水槽付消防ポンプ自動車(水槽 1,900ℓ、発動発電投光器、三連はしご装備)1 台配置する。

昭和 49. 3.28 西分署に化学消防ポンプ自動車(薬液槽 500ℓ、水槽 1,800ℓ、低発泡及び高発泡発生放射装置、自動噴霧装置、三連はしご装備)1 台配置する。

昭和 49. 4. 1 派遣職員 1 名県に復帰、月舘町より職員 1 名の派遣を受ける。
消防職員 10 名採用、総員 116 名となる。

昭和 49.11. 1 南分署配置の消防ポンプ自動車 1 台を川俣町に返還する。

昭和 50. 1.17 南分署に消防ポンプ自動車 1 台配置する。

昭和 50. 2.13 中央消防署に救助工作車 1 台配置する。

昭和 50. 4. 1 東北高速自動車道、郡山～白石間の開通に伴い、救急業務を開始する。
消防職員 5 名採用、総員 121 名となる。

昭和 50. 6.30 派遣職員 1 名川俣町に復帰、総員 120 名となる。

昭和 50. 8. 1 消防職員 1 名退職、総員 119 名となる。

昭和 50.11. 1 消防本部配置の司令車 1 台更新する。

昭和 51. 3. 4 西分署に救急車(2B型)1 台配置する。

昭和 51. 6.30 派遣職員 1 名月舘町に復帰、総員 118 名となる。

昭和 51.10. 1 消防本部に予防査察車 1 台配置する。

昭和 52. 1.14 南分署配置の救急車(2B型)1 台更新する。
中央消防署及び西分署に可搬式小型動力ポンプ各 1 台配置する。

昭和 52. 3.31 消防職員 1 名退職、総員 117 名となる。

昭和 52. 4. 1 消防職員 9 名採用、総員 126 名となる。

昭和 52.10.27 中央消防署及び東分署配置の広報連絡車各 1 台更新する。

昭和 53. 2.28 消防職員 1 名退職、総員 125 名となる。

昭和 53. 4.20	消防職員 1 名退職、総員 124 名となる。
昭和 54. 1.27	西分署及び北分署配置の広報連絡車各 1 台更新する。
昭和 54. 1.31	中央消防署配置の救急車(2B型)1 台更新する。
昭和 54. 2. 3	北分署配置の消防ポンプ自動車を水槽付消防ポンプ自動車(水槽 2,000ℓ、発動発電投光器、三連はしご装備)に更新する。
昭和 54. 3. 5	北分署配置の消防ポンプ自動車 1 台を梁川町に譲渡する。
昭和 54. 4. 1	消防職員 10 名採用、1 名退職、総員 133 名となる。
昭和 54.10.26	中央消防署訓練場用地 2,911 m ² を取得拡張整備する。
昭和 54.10.30	南分署配置の広報連絡車 1 台更新する。 西分署配置の救急車(2B型)1 台更新する。
昭和 54.12. 7	中央消防署及び西分署配置の消防ポンプ自動車各 1 台更新する。 東分署及び南分署配置の消防ポンプ自動車を水槽付消防ポンプ自動車(水槽 2,000ℓ、発動発電投光器、三連はしご装備)に更新する。
昭和 54.12.13	中央消防署配置の消防ポンプ自動車を伊達町に、東分署配置の消防ポンプ自動車を霊山町に、西分署配置の消防ポンプ自動車を国見町にそれぞれ譲渡する。
昭和 54.12.14	南分署配置の消防ポンプ自動車 1 台を飯野町に譲渡する。
昭和 55. 7.28	訓練塔本体新築工事請負契約を締結する。
昭和 55.10. 1	南分署配置の救急車(2B型)1 台更新する。
昭和 55.12.18	東分署及び北分署配置の消防ポンプ自動車各 1 台更新する。
昭和 55.12.27	東分署配置の消防ポンプ自動車 1 台を月舘町に譲渡する。
昭和 56. 1.16	北分署配置の消防ポンプ自動車 1 台を梁川町に譲渡する。
昭和 56. 1.25	高所訓練塔(鉄筋コンクリート 5 階建 245 m ²)耐熱耐炎訓練塔兼補助塔(鉄筋コンクリート 2 階建 495.5 m ²)建築事業費 86,400 千円で新築する。
昭和 56. 3.31	県消防学校へ 1 名派遣、1 名退職、総員 132 名となる。
昭和 56. 4.30	消防職員 1 名退職、総員 131 名となる。
昭和 56. 6.20	消防職員 1 名退職、総員 130 名となる。
昭和 56. 7. 7	第 4 回福島県消防救助技術大会を当消防本部中央消防署訓練場にて開催する。
昭和 56. 9.30	消防職員 1 名退職、総員 129 名となる。
昭和 56.11. 3	消防職員 1 名採用、総員 130 名となる。
昭和 56.11.16	東分署及び北分署配置の救急車各 1 台更新する。
昭和 56.12.24	中央消防署配置の消防ポンプ自動車 1 台更新する。
昭和 57. 1.18	中央消防署配置の消防ポンプ自動車 1 台を保原町に譲渡する。
昭和 57. 3.15	中央消防署にはしご付消防ポンプ自動車(24M 級)1 台配置する。
昭和 57. 3.25	福島県共済農業協同組合連合会より救急車(2B型)1 台寄贈され、西分署に配置する。
昭和 57. 3.31	消防職員 1 名退職、総員 129 名となる。
昭和 57. 4. 1	消防職員 3 名採用、総員 132 名となる。
昭和 57. 4.21	消防職員 1 名退職、総員 131 名となる。
昭和 57. 9.30	消防本部配置の司令車、査察車各 1 台更新する。
昭和 58. 1.31	西分署配置の救急車更新に伴い旧車両を水防用人員資器材搬送車に改造、消防本部に配置する。
昭和 58. 2.26	西分署及び南分署配置の消防ポンプ自動車各 1 台更新する。
昭和 58. 3.10	南分署配置の消防ポンプ自動車 1 台を川俣町に譲渡する。
昭和 58. 3.11	西分署配置の消防ポンプ自動車 1 台を桑折町に譲渡する。

昭和 58. 4. 1	消防職員 8 名採用、総員 139 名となる。
昭和 58. 5.30	消防本部に事務連絡車 1 台配置する。
昭和 58.11.21	中央消防署配置の救急車(予備車)1 台更新する。
昭和 59. 2. 2	中央消防署配置の水槽付消防ポンプ自動車並びに西分署配置の化学消防ポンプ自動車各 1 台更新する。
昭和 59. 2.24	中央消防署配置の救急車(予備車)更新に伴い旧車両を指揮広報車に改造、消防本部に配置する。
昭和 59. 2.25	中央消防署配置の水槽付消防ポンプ自動車を梁川町に、西分署配置の化学消防ポンプ自動車を川俣町に譲渡する。
昭和 59. 4.30	消防職員 1 名退職、総員 138 名となる。
昭和 59. 9.27	中央消防署及び東分署配置の広報連絡車各 1 台更新する。
昭和 59.11.10	中央消防署厚生室、仮眠室(72 m ²)を増築する。
昭和 60. 3. 6	伊達地方消防組合並びに川俣町消防団が自治省消防長官より表彰(竿頭授与)される。
昭和 60. 4. 1	伊達地方消防組合消防本部の組織に関する規則の一部を改正、消防課を警防課、予防課の 2 課に改組する。
昭和 60. 4. 1	消防職員 5 名採用、総員 143 名となる。
昭和 60. 6.22	消防本部配置の査察車 1 台更新する。
昭和 60. 8.20	消防本部配置の査察車更新に伴い旧車両を照明車に改造、中央消防署に配置する。
昭和 60.11.19	中央消防署配置の救助工作車 1 台更新する。
昭和 61. 2.24	東分署、南分署及び北分署配置の小型動力ポンプ各 1 台更新する。
昭和 61. 3.25	福島県共済農業協同組合連合会より救急車(2B型)1 台寄贈され、中央消防署配置の救急車を更新する。
昭和 61. 3.31	中央消防署配置の救急車更新に伴い旧車両を指揮広報車に改造、消防本部に配置する。
昭和 61. 4.12	消防職員 1 名退職、総員 142 名となる。
昭和 61. 6.10	消防本部配置の水防用人員資器材搬送車 1 台更新する。
昭和 61. 7. 9	中央消防署及び西分署の小型動力ポンプ各 1 台更新する。
昭和 61. 7.10	車庫兼資材庫(鉄骨ブロック造 60 m ²)を新築する。
昭和 62. 5.15	伊達地方消防組合消防本部並びに梁川町消防団が 8.5 水害救援救助活動によって福島県知事より表彰(竿頭授与)される。
昭和 62. 6. 8	中央消防署に消防用トラック(2t)1 台配置する。
昭和 62. 8.31	(財)日本消防協会より救急車(2B型)1 台寄贈され、西分署配置の救急車を更新する。
昭和 62.12. 1	西分署配置の救急車更新に伴い旧車両を水防用人員資器材搬送車に改造、消防本部に配置する。
昭和 62.12.28	南分署庁舎炊事室(9.5 m ²)を増築する。
昭和 63. 1.25	消防本部配置の旧水防用人員資器材搬送車 1 台廃車する。
昭和 63. 4. 1	消防職員 2 名採用、総員 144 名となる。
昭和 63. 8. 1	西分署及び南分署配置の広報連絡車各 1 台更新する。
平成 元. 3.31	消防職員 1 名退職、総員 143 名となる。
平成 元. 4. 3	消防職員 1 名採用、総員 144 名となる。
平成 元.6.29	第 12 回福島県消防救助技術大会を当消防本部中央消防署訓練場にて開催する。
平成 元.12.15	北分署配置の広報連絡車 1 台更新する。
平成 2. 1.31	南分署配置の救急車 1 台更新する。

平成	2. 4. 1	4 週 6 休制実施(3 部制試行)する。
平成	2.10.15	東分署及び北分署配置の救急自動車各 1 台更新する。
平成	3. 3.31	消防職員 1 名退職、総員 143 名となる。
平成	3.12.18	西分署配置の救急車 1 台更新する。
平成	4. 1.16	水槽付消防ポンプ自動車 1 台を梁川町に譲渡する。
平成	4. 2. 7	北分署配置の水槽付消防ポンプ自動車 1 台更新する。
平成	4. 3.31	消防職員 1 名退職、総員 142 名となる。
平成	4. 4. 1	消防職員 3 名採用、総員 145 名となる。
平成	4.10.26	消防職員 1 名退職、総員 144 名となる。
平成	4.12. 2	消防ポンプ自動車 1 台を月舘町に譲渡する。
平成	5. 1.29	東分署配置の消防ポンプ自動車 1 台更新する。
平成	5. 2.14	完全週休 2 日制を実施する。
平成	5. 3.26	福島県共済農業協同組合連合会より救急車(2B型)1 台寄贈され、中央消防署配置の救急車(予備車)を更新する。
平成	5. 3.31	消防職員 1 名退職、総員 143 名となる。
平成	5. 9.30	財団法人日本防火協会より防火広報車 1 台寄贈される。
平成	5.10.31	消防職員 1 名退職、総員 142 名となる。
平成	6. 3.10	中央消防署及び北分署配置の消防ポンプ自動車各 1 台更新する。
平成	6. 3.31	消防職員 1 名退職、総員 141 名となる。
平成	6. 4. 1	福島県消防学校に職員1名を平成8年 3 月 31 日までの期間派遣する。
平成	6. 6.30	消防職員 1 名退職、総員 140 名となる。
平成	6. 9.13	消防本部配置の司令車 1 台を更新し、旧車両を連絡車として消防本部に配置する。
平成	6. 9.30	消防本部配置の事務連絡車 1 台廃車する。
平成	7. 1.24	東分署配置の水槽付消防ポンプ自動車 1 台更新する。
平成	7. 3.31	消防職員 1 名退職、総員 139 名となる。
平成	7. 6.30	消防職員 1 名退職、総員 138 名となる。
平成	7. 7. 9	水槽付消防ポンプ自動車 1 台を月舘町に譲渡する。
平成	7. 9.13	消防本部配置の連絡車 1 台廃車する。
平成	7. 9.26	南分署配置の水槽付消防ポンプ自動車 1 台更新する。
平成	8. 4. 1	消防職員 3 名採用、総員 141 名となる。
平成	8. 9.20	中央消防署及び東分署配置の広報連絡車各 1 台更新する。
平成	8.10.14	西分署及び南分署配置の消防ポンプ自動車各 1 台更新する。
平成	8.10.25	消防ポンプ自動車 1 台を梁川町に譲渡する。
平成	8.12.25	消防本部に事務連絡車 1 台配置する。
平成	9. 3.31	消防職員 1 名退職、総員 140 名となる。
平成	9. 6.23	消防本部配置の査察車 1 台更新する。
平成	9.12.18	中央消防署配置の救急自動車を高規格救急自動車に更新する。
平成	10. 4. 1	高度救急業務を開始する。 消防職員 3 名採用、総員 143 名となる。
		福島県消防防災航空隊に職員 1 名を平成 13 年 3 月 31 日までの期間派遣する。
平成	10.10.28	中央消防署配置の水槽付消防ポンプ自動車 1 台更新する。

平成 10.11.13	水槽付消防ポンプ自動車 1 台を梁川町に譲渡する。
平成 11. 3. 8	西分署配置の救急自動車を高規格救急自動車に更新する。
平成 11. 3.30	福島総合警備保障株式会社より広報連絡車(トヨタカルディナバン 1500cc)1 台寄贈され南分署配置の広報連絡車を更新する。
平成 11. 3.31	消防職員 1 名退職、総員 142 名となる。
平成 11.11.29	西分署配置の化学消防ポンプ自動車 1 台更新する。
平成 12. 3.31	消防職員 1 名退職、総員 141 名となる。
平成 12. 4. 1	消防職員 4 名採用、総員 145 名となる。
平成 12. 9.30	消防職員 1 名退職、総員 144 名となる。
平成 12.11.28	南分署配置の救急自動車 1 台更新する。
平成 12.12. 8	西分署配置の高規格救急自動車 1 台を南分署に、南分署配置の救急自動車 1 台を西分署にそれぞれ配置替えする。
平成 13. 1.10	中央消防署配置の救助工作車 1 台更新する。
平成 13. 3.31	消防職員 4 名退職、総員 140 名となる。
平成 13. 7.31	消防職員 1 名退職、総員 139 名となる。
平成 13.11.12	西分署配置の広報連絡車 1 台更新する。
平成 13.11.14	東分署及び北分署配置の救急自動車各 1 台更新する。
平成 14. 2. 6	消防本部配置の人員資器材搬送車 1 台更新する。
平成 14. 3.31	消防職員 1 名退職、総員 138 名となる。
平成 14. 4. 1	消防職員 5 名採用、総員 143 名となる。 福島県消防防災航空隊に職員 1 名を平成 16 年 3 月 31 日までの期間派遣する。
平成 15. 2.26	北分署庁舎(鉄筋コンクリート造一部鉄骨造 2 階建 560.57 m ² 、建設事業費 209,837 千円)を梁川町希望ヶ丘 97 番地の 1 に新築移転する。
平成 15. 4. 1	消防職員 3 名採用、総員 146 名となる。
平成 15. 6.30	全国共済農業協同組合連合会より救急車(2B型)1 台寄贈され西分署配置の救急車 1 台更新する。
平成 16. 3.31	消防職員 2 名退職、総員 144 名となる。
平成 16. 4. 1	消防職員 3 名採用、総員 147 名となる。 福島県消防学校に職員 1 名を平成 18 年 3 月 31 日までの期間派遣する。
平成 16.10.23	新潟県中越地震被災地に緊急消防援助隊福島県隊として 2 隊 5 名派遣する。
平成 17. 3.31	消防職員 2 名退職、総員 145 名となる。
平成 17. 4. 1	消防職員 4 名採用、総員 149 名となる。
平成 17.11. 4	中央消防署に指揮兼照明車 1 台配置する。 北分署配置の広報連絡車 1 台更新する。
平成 18. 1. 1	伊達町、梁川町、保原町、霊山町及び月舘町が合併し、伊達市となり、1 市 4 町で構成する消防組合となる。
平成 18. 3.31	消防職員 3 名退職、総員 146 名となる。
平成 18. 4. 1	消防職員 4 名採用、総員 150 名となる。 福島県消防防災航空隊に職員 1 名を平成 20 年 3 月 31 日までの期間派遣する。
平成 18. 4.10	平成 18 年 1 月 1 日伊達市設置に伴い、福島県知事へ伊達地方消防組規約変更の許可申請をする。
平成 18. 5. 1	福島県指令北振第 69 号をもって規約変更が許可される。
平成 19. 3.31	消防職員 6 名退職、総員 144 名となる。

平成 19. 4. 1	消防職員7名採用、総員 151 名となる。
平成 19. 9. 5	消防本部配置の防火広報車1台更新する。
平成 19.12.22	中央消防署配置の救急自動車(予備車)1台を高規格救急自動車に更新し、南分署に配置、南分署配置の救急自動車を中央消防署(予備車)に配置替える。
平成 20. 3.27	地方自治法の一部を改正する法律の施行により、収入役制度が会計管理者制度となったこと並びに平成 20 年 7 月 1 日をもって飯野町が福島市に編入合併となることに伴い、福島県知事へ伊達地方消防組合同規約変更の許可申請をする。
平成 20. 3.31	福島県指令北振第 7028 号をもって規約変更が許可される。 消防職員 7 名退職、総員 144 名となる。
平成 20. 4. 1	消防職員 8 名採用、総員 152 名となる。 福島県消防防災航空隊に職員 1 名を平成 22 年 3 月 31 日までの期間派遣する。
平成 20. 5.14	東分署訓練場等拡張用地 957 m ² を取得する。
平成 20. 6.14	岩手・宮城内陸地震被災地に緊急消防援助隊福島県隊として 2 隊 6 名派遣する。
平成 20. 7. 1	飯野町が福島市に編入合併したことに伴い、1 市 3 町の消防組合となる。 福島市より旧伊達郡飯野町の区域における消防事務(消防団に関する事務並びに水利施設の設置、維持及び管理に関する事務を除く。)の委託を受ける。
平成 20. 7.24	岩手県沿岸北部地震被災地に緊急消防援助隊福島県隊として 2 隊 6 名派遣する。
平成 20.10.31	東分署訓練場等敷地を拡張造成する。
平成 21. 2.20	財団法人日本消防協会より指揮広報車(スバルレガシー2000cc)1 台寄贈される。
平成 21. 3.12	財団法人日本消防協会寄贈の指揮広報車 1 台を消防本部に配置する。 東分署配置の消防ポンプ自動車 1 台更新する。 北分署配置の水槽付消防ポンプ自動車(圧縮泡消火システム搭載)1 台更新する。
平成 21. 3.31	消防職員 10 名退職、総員 142 名となる。
平成 21. 4. 1	消防職員 9 名採用、総員 151 名となる。
平成 21.12.22	中央消防署配置の高規格救急自動車 1 台及び資機材搬送車 1 台それぞれ更新する。
平成 22. 2. 8	北分署配置の消防ポンプ自動車 1 台更新する。
平成 22. 3.31	消防職員 8 名退職、総員 143 名となる。
平成 22. 4. 1	消防職員 10 名採用、総員 153 名となる。 福島県消防学校に職員1名を平成 24 年 3 月 31 日までの期間派遣する。
平成 22.10. 1	家庭救命士制度創設。普通救命講習3回以上受講者に対し交付開始する。
平成 23. 3.11	東北地方太平洋沖地震(東日本大震災)発生、警防本部を設置のうえ、全職員体制で災害に対応する。大震災に伴い、東京電力福島第一原子力発電所で事故発生、放射能漏えいが起こる。福島県広域消防相互応援協定に基づき、浜通りで応援活動を行う。
平成 23. 3.14	中央消防署配置のはしご付消防自動車 1 台更新する。
平成 23. 3.31	消防職員 7 名退職、総員 146 名となる。
平成 23. 4. 1	消防職員 7 名採用、総員 153 名となる。
平成 23. 4.22	原発事故の影響により、川俣町山木屋地区が、隣接の相馬郡飯舘村等とともに計画的避難区域に指定され、同地区住民が避難を強いられる。以後、居住者のいない山木屋地区で想定される火災の大規模化に対応するため、火災予防巡回を展開する。
平成 23. 5. 1	東日本大震災と原発事故の影響により、平成 23 年 4 月 1 日付予定の定期人事異動が 1 カ月遅れで行われる。
平成 23. 5.25	原発事故による警戒区域等からの避難者の一時帰宅に対し、傷病者発生時対応のため平成 23 年 8 月 26 日まで延べ救急隊 21 隊及び支援隊 16 隊の派遣協力を行う。
平成 24. 2.20	中央消防署配置の消防ポンプ自動車 1 台及び同配置の水槽付消防ポンプ自動車(圧縮泡消火システム搭載)1 台をそれぞれ更新する。旧水槽付消防ポンプ自動車は、東分署

に配置替えし、東分署の水槽付消防ポンプ自動車を、伊達市に譲渡する。

平成 24. 2.28	原発事故による計画的避難区域である川俣町山木屋地区の火災対応のため、南分署の水槽付消防ポンプ自動車と北分署の水槽付消防ポンプ自動車(圧縮泡消火システム搭載)を配置替えする。
平成 24. 3.28	全国共済農業協同組合連合会より高規格救急自動車 1 台寄贈される。
平成 24. 3.29	原発事故による計画的避難区域である川俣町山木屋地区の火災対応のため、大阪府高槻市消防本部より、小型動力ポンプ付水槽車 1 台の無償譲渡を受ける。
平成 24. 3.31	消防職員 9 名退職、総員 144 名となる。
平成 24. 4. 1	消防職員 11 名採用、総員 155 名となる。
平成 24. 4. 6	福島県消防学校に職員 1 名を平成 26 年 3 月 31 日までの期間派遣する。 平成 24 年 3 月 28 日全国共済農業協同組合連合会から寄贈された高規格救急自動車を西分署に、平成 24 年 3 月 29 日に大阪府高槻市消防本部から無償譲渡された小型動力ポンプ付水槽車を南分署にそれぞれ配置する。
平成 25. 1.21	東分署配置の高規格救急自動車 1 台更新する。
平成 25. 2.12	南分署配置の水槽付消防ポンプ自動車 1 台更新する。
平成 25. 3.31	消防職員 3 名退職、総員 152 名となる。
平成 25. 4. 1	消防職員 11 名採用、総員 163 名となる。 福島県消防防災航空隊に職員 1 名を平成 28 年 3 月 31 日までの期間派遣する。
平成 25.12.20	南分署の広報連絡車と東分署の広報連絡車を配置替えする。
平成 25.12.25	消防本部配置の査察車 1 台、中央消防署及び東分署配置の広報連絡車各 1 台をそれぞれ更新する。
平成 26. 1.10	西分署及び南分署配置の消防ポンプ自動車各 1 台更新する。
平成 26. 1.24	消防救急デジタル無線基地局建設工事(消防本部基地局、屏風山基地局、東福沢基地局、山木屋基地局 建設事業費 119,700 千円)竣工となる。 消防本部配置の事務連絡車 1 台更新する。
平成 26. 3. 4	北分署配置の救急自動車 1 台を高規格救急自動車に更新する。
平成 26. 3. 5	伊達地方消防組合並びに桑折町消防団が総務省消防庁長官より表彰(竿頭授与)される。
平成 26. 3.31	消防職員 19 名退職、総員 144 名となる。
平成 26. 4. 1	消防職員 10 名採用、総員 154 名となる。
平成 26. 5.30	消防本部及び中央消防署庁舎並びに消防指令センター建設工事請負契約を締結する。 消防救急デジタル無線指令システム整備工事請負契約を締結する。
平成 26.11.25	平成 25 年度原子力災害避難指示区域消防活動交付金事業により、南分署水槽車庫を新築する。
平成 27. 2. 6	南分署配置の広報連絡車 1 台更新する。
平成 27. 2.12	平成 25 年度原子力災害避難指示区域消防活動交付金事業により、南分署配置の小型動力ポンプ付水槽車を更新する。
平成 27. 3.31	消防職員 8 名退職、総員 146 名となる。 福島市との消防事務委託を廃止する。
平成 27. 4. 1	消防職員 4 名採用、総員 150 名となる。
平成 27. 7. 31	消防職員 1 名退職、総員 149 名となる。
平成 27. 11. 8	消防本部及び中央消防署庁舎並びに消防指令センターの部分引渡しを受け業務移転する。
平成 27. 11. 10	消防救急デジタル無線指令システム仮使用試験運用開始する。
平成 27. 12. 4	平成 27 年度原子力災害避難指示区域消防活動交付金事業により消防本部に人員資機材搬送車 1 台を配置する。
平成 28. 1. 31	消防救急デジタル無線指令システム整備工事(整備事業費 1,013,904 千円)竣工となる。
平成 28. 3. 17	消防本部及び中央消防署庁舎並びに消防指令センター建設工事(鉄筋コンクリート一部鉄骨造地上 2 階一部地下 1 階建 1,911.57 m ² 、建設事業費 894,845 千円)竣工となる。
平成 28. 3. 31	消防職員 5 名退職、総員 144 名となる。

平成 28. 4. 1	消防職員 4 名採用、総員 148 名となる。 再任用職員制度の運用を開始する。 福島県消防学校に職員 1 名を平成 30 年 3 月 31 日までの期間派遣する。 消防救急デジタル無線指令システムの本運用を開始する。
平成 28. 12. 13	中央消防署配置の救助工作車 1 台を緊急防災減災事業により更新する。
平成 29. 3. 7	西分署配置の化学車 1 台及び救急車 1 台を緊急防災減災事業により更新する。
平成 29. 3. 31	原発事故の影響により、計画的避難区域に指定されていた川俣町山木屋地区の指定が解除となる。 消防職員 5 名退職、総員 143 名となる。
平成 29. 4. 1	消防職員 6 名採用、総員 149 名となる。
平成 29. 5. 2	帰還困難区域(浪江町)内で発生した林野火災に福島県広域消防相互応援協定に基づき広域応援隊として 5 月 10 日までの 9 日間、延べ 21 隊 84 名の職員を派遣する。
平成 29. 12. 4	南分署配置の高規格救急自動車 1 台を更新し、旧高規格救急自動車を中央消防署(予備車)に配置替えする。
平成 30. 3. 31	消防職員 1 名退職、総員 148 名となる。
平成 30. 4. 1	消防職員 4 名採用、総員 152 名となる。
平成 30. 5. 3	消防職員 1 名退職、総員 151 名となる。
平成 30. 6. 30	消防職員 1 名退職、総員 150 名となる。
平成 30. 10. 31	消防職員 1 名退職、総員 149 名となる。
平成 31. 3. 18	訓練塔改修工事により長寿命化を図る。
平成 31. 3. 31	消防職員 8 名退職、総員 141 名となる。
平成 31. 4. 1	消防職員 3 名採用、総員 144 名となる。 福島県消防防災航空隊に職員 1 名を平成 34 年 3 月 31 日までの期間派遣する。
平成 31. 4. 5	北分署配置の消防ポンプ自動車 1 台、西分署に配置換えする。
令和 元. 5. 1	令和元年 新天皇の即位 元号が「令和」に改められる。
令和 元. 6. 28	西分署配置の消防ポンプ自動車 1 台廃棄する。
令和 元. 9. 26	中央消防署配置の救急車 1 台を緊急消防援助隊登録として更新する。 南分署に救急車 1 台増車する。 消防組合の救急車 8 台となる。
令和 元. 10. 12	令和元年東日本台風(台風 19 号)による水害により、2 日間救出活動にあたる。 出勤人員(延べ)122 人、救出人員 186 人
令和 元. 10. 13	令和元年東日本台風(台風 19 号)による水害により、救助活動中の救助工作車及び資機材搬送車が阿武隈川の増水・土砂崩れにより被害を受ける。
令和 元. 11. 14	川崎市消防局から救助工作車の無償譲渡を受ける。
令和 元. 12. 10	川崎市消防局から譲渡の救助工作車を中央消防署に配置する。
令和 2. 3. 28	消防職員 1 名退職 総員 143 名となる。
令和 2. 3. 30	中央消防署及び北分署の女性専用施設整備事業が完了する。
令和 2. 4. 1	消防職員 7 名採用(うち女性消防職員 1 名採用) 総員 150 名となる。
令和 2. 8. 7	救助工作車 1 台を災害復旧事業により中央消防署に配置する。
令和 2. 9. 4	資機材搬送車 1 台を災害復旧事業により中央消防署に配置する。
令和 2. 11. 30	中央消防署配置の救急車 1 台を緊急消防援助隊登録として更新する。
令和 3. 3. 4	西分署敷地拡張のため、用地 906 m ² を取得する。
令和 3. 3. 31	消防職員 9 名退職、総員 141 名となる。
令和 3. 4. 1	消防職員 4 名採用、総員 145 名となる。

伊達地方消防組合市町別・面積・世帯数・人口調

(令和3年4月1日現在)

市町別 区分	面 積 (km ²)	世 帯 数 (世帯)	人 口		
			計(人)	男(人)	女(人)
伊 達 市	265.12	22,532	58,637	28,623	30,014
桑 折 町	42.97	4,601	11,443	5,522	5,921
国 見 町	37.95	3,431	8,932	4,294	4,638
川 俣 町	127.70	5,411	12,526	6,218	6,308
合 計	473.74	35,975	91,538	44,657	46,881

伊達地方消防組合市町別・面積・人口・世帯数に対する消防力

(令和3年4月1日現在)

区分 市町別	管轄署(分署)	消 防 吏 員 1 人 当 り		消 防 団 員 1 人 当 り		消 防 ポ ン プ 1 台 当 り		
		人 口	世 帯 数	人 口	世帯数	人 口	世帯数	面 積 km ²
伊達市保原町	消 防 本 部 ・ 中 央 消 防 署	635.7	249.8	48.1	18.5	303.8	116.7	1.4
伊達市梁川町	中 央 消 防 署 北 分 署							
伊達市霊山町	中 央 消 防 署 東 分 署							
伊達市月舘町								
伊 達 市 (旧 伊 達 町)	中 央 消 防 署 西 分 署			32.0	12.9	423.8	170.4	1.6
桑 折 町				37.4	14.4	425.3	163.4	1.8
国 見 町				22.7	9.8	298.2	128.8	3.0
川 俣 町	中 央 消 防 署 南 分 署							
1 市 3 町	1 本 部 ・ 1 署 ・ 4 分 署	635.7	249.8	38.6	15.2	323.5	127.1	1.7

※ 消防ポンプは団ポンプ、可搬ポンプも含む。

伊達地方消防組合管理者等及び組合議員等調

管 理 者 等

(令和3年7月1日現在)

職 名	氏 名	現 職 名	備 考
管 理 者	須 田 博 行	伊 達 市 長	
副 管 理 者	高 橋 宣 博	桑 折 町 長	
〃	引 地 真	国 見 町 長	
〃	藤 原 一 二	川 俣 町 長	
会 計 管 理 者	吉 田 浩 幸	伊達市会計管理者	

組 合 議 員

議 長	中 村 正 明	伊 達 市 議 会 議 員	
副 議 長	川 名 靜 子	桑 折 町 議 会 議 員	
議 員	佐 藤 武 朗	〃 議 会 議 員	
〃	小 林 聖 治	国 見 町 議 会 議 員	
〃	渡 邊 勝 弘	〃 議 会 議 員	
〃	佐 藤 栄 治	伊 達 市 議 会 議 員	
〃	池 田 英 世	〃 議 会 議 員	
〃	佐 藤 清 壽	〃 議 会 議 員	
〃	大 和 田 俊 一 郎	〃 議 会 議 員	
〃	菅 野 喜 明	〃 議 会 議 員	
〃	菅 野 清 一	川 俣 町 議 会 議 員	
〃	新 関 善 三	〃 議 会 議 員	

監 査 委 員

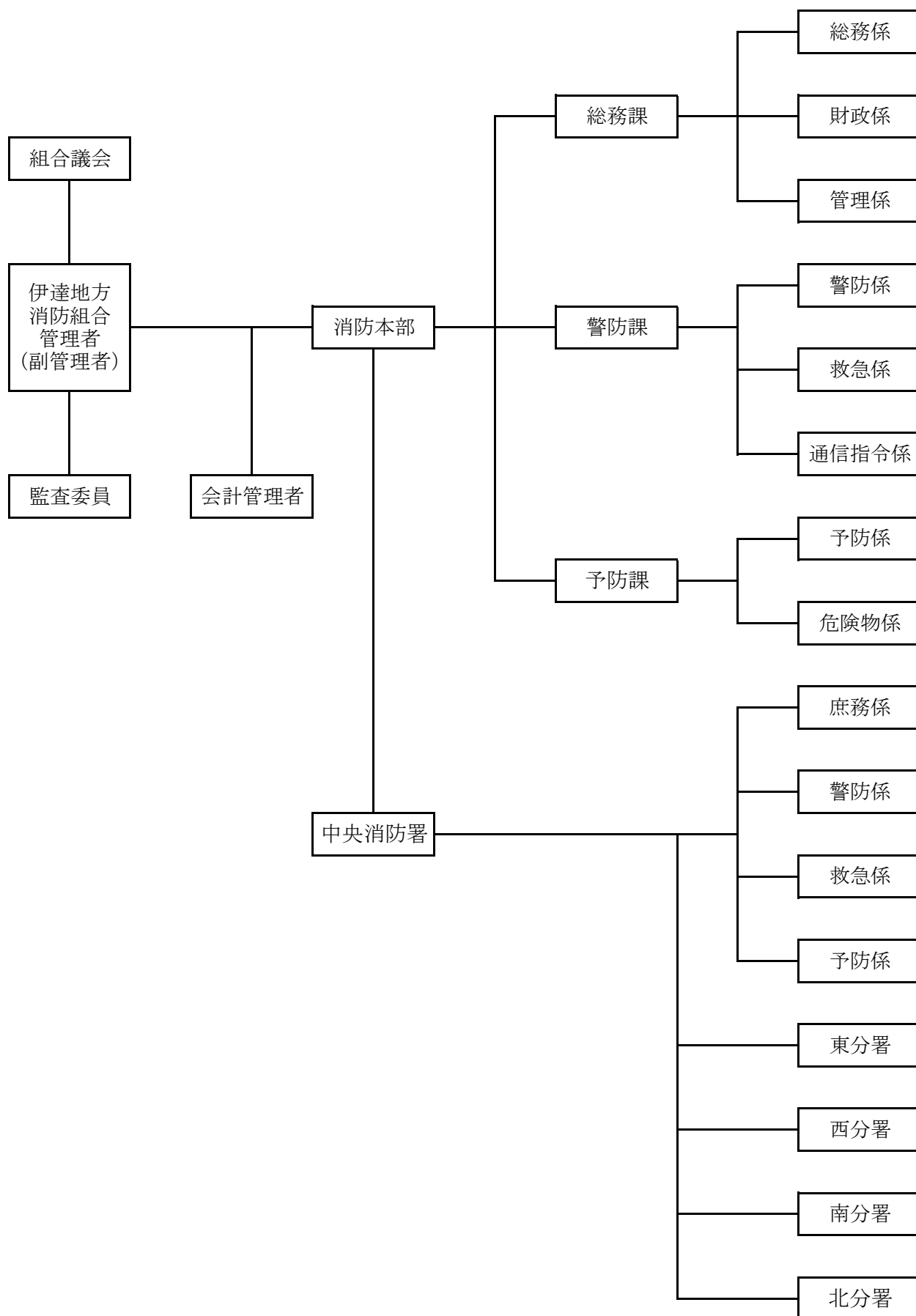
委 員	佐 藤 嘉 一		識 見 者
〃	小 林 聖 治		議 会 選 出

総

務



伊達地方消防組合・消防本部・消防署組織



伊達地方消防組合消防本部・消防署(分署)事務分掌

消防本部事務分掌

総 務 課

- 1 組織並びに総合企画及び調整に関すること。
- 2 職員の人事に関すること。
- 3 職員の給与その他勤務条件に関すること。
- 4 条例、規則、規程等に関すること。
- 5 公印の管理に関すること。
- 6 叙位、叙勲及び表彰に関すること。
- 7 文書の收受及び発送並びに保存に関すること。
- 8 職員の教養及び研修に関すること。
- 9 財務に関すること。
- 10 職員の服制及び給貸与品に関すること。
- 11 職員の福利厚生に関すること。
- 12 職員の公務災害補償に関すること。
- 13 消防の広報及び消防統計に関すること。
- 14 消防長会に関すること。
- 15 施設等の整備計画及び維持管理に関すること。
- 16 組合事務に関すること。
- 17 管理者、会計管理者及び消防長の事務引継に関すること。
- 18 秘書及び渉外に関すること。
- 19 消防職員委員会に関すること。
- 20 情報管理に関すること。
- 21 その他、他の主管に属さない事項に関すること。

警 防 課

- 1 火災その他の災害の警戒及び防ぎよに関すること。
- 2 警防計画及び訓練に関すること。
- 3 災害対策に関すること。

- 4 救急業務及び救助業務に関すること。
- 5 消防通信に関すること。
- 6 指揮隊、警防隊、救急隊及び救助隊の運用の方針に関すること。
- 7 消防の地理及び水利に関すること。
- 8 気象情報等に関すること。
- 9 警防、救急及び救助統計並びに消防情報に関すること。
- 10 職員の安全管理に関すること。
- 11 消防車両及び各種装備資器材の整備並びに管理に関すること。
- 12 通信施設の維持管理に関すること。
- 13 救急知識の普及向上に関すること。
- 14 救急搬送証明に関すること。
- 15 消防相互応援協定に関すること。
- 16 緊急消防援助隊に関すること。
- 17 防災機関及び救急医療機関との連絡調整に関すること。
- 18 消防団との連絡協調に関すること。
- 19 消防協会伊達支部に関すること。
- 20 その他、他の主管に属さない警防事務に関すること。

予 防 課

- 1 火災予防対策の企画立案及び総合調整に関すること。
- 2 防火思想の普及向上に関すること。
- 3 予防査察に関すること。
- 4 違反処理に関すること。
- 5 建築物の許可及び認可又は同意に関すること。
- 6 火災気象通報の伝達及び火災警報発令等に関すること。
- 7 火災原因及び損害調査並びに火災報告に関すること。
- 8 予防統計及び予防情報に関すること。
- 9 予防広報及び広聴に関すること。
- 10 危険物の規制及び保安に関すること。
- 11 液化石油ガス販売施設の意見書に関すること。
- 12 火災予防条例に関すること。
- 13 防火管理及び防災管理に関すること。

- 14 消防用設備等の指導及び検査に関すること。
- 15 り災証明に関すること。
- 16 報道関係機関との連絡に関すること。
- 17 自主防災組織の育成及び指導に関すること。
- 18 危険物安全協会に関すること。
- 19 消防設備協会に関すること。
- 20 幼少年女性防火委員会に関すること。
- 21 伊達地方女性防火クラブ連絡協議会に関すること。
- 22 予防用資器材の整備及び管理に関すること。
- 23 その他、他の主管に属さない予防事務に関すること。

中央消防署事務分掌

庶 務 係

- 1 公印の管理に関する事。
- 2 文書の収受、発送及び保存に関する事。
- 3 職員の服務に関する事。
- 4 職員の給与の支給に関する事。
- 5 職員の健康管理及び福利厚生に関する事。
- 6 職員の被服等の給貸与に関する事。
- 7 庁舎の維持管理に関する事。
- 8 庁舎内設備の点検、整備及び使用に関する事。
- 9 分署に関する事。
- 10 その他、他の主管に属さない事項に関する事。

警防第 1 係、警防第 2 係、警防第 3 係

- 1 火災等災害の警戒及び鎮圧に関する事。
- 2 指揮隊、警防隊、救急隊及び救助隊の編成及び運用に関する事。
- 3 消防計画の運用に関する事。
- 4 車両の点検、整備及び管理に関する事。
- 5 消防、救助、救急用機械器具及び設備の点検、整備及び運用に関する事。
- 6 職員の教養訓練に関する事。
- 7 装備及び資材に関する事。
- 8 消防の地理及び水利の調査並びに水利の確保に関する事。
- 9 災害現場における警戒区域の設定に関する事。
- 10 警防調査に関する事。
- 11 消防団との連絡及び協同行動に関する事。
- 12 自衛消防隊の指導に関する事。
- 13 相互応援の実施に関する事。
- 14 その他、他の主管に属さない警防及び救助に関する事。

救急第 1 係、救急第 2 係、救急第 3 係

- 1 救急隊の編成及び運用に関すること。
- 2 救急用機械器具及び設備の点検、整備及び運用に関すること。
- 3 その他、他の主管に属さない救急に関すること。

予防第 1 係、予防第 2 係、予防第 3 係

- 1 火災等災害予防の企画及び指導に関すること。
- 2 火災等災害の原因調査及び損害調査に関すること。
- 3 消防対象物等の防火査察、指導及び取締りに関すること。
- 4 危険物規制の調査、指導及び取締りに関すること。
- 5 防火管理の指導に関すること。
- 6 建築許可等の同意事務の調査に関すること。
- 7 火災等災害気象の通報及び警報の伝達に関すること。
- 8 屋外における火災予防に関すること。
- 9 火の使用の制限に関すること。
- 10 火災予防思想の普及宣伝に関すること。
- 11 火災等災害報告に関すること。
- 12 火災予防条例関係の届出に関すること。
- 13 防火協力団体の指導に関すること。
- 14 その他、他の主管に属さない火災等災害予防に関すること。

分署事務分掌

庶 務 係

- 1 文書の収受、発送及び保存に関すること。
- 2 職員の服務に関すること。
- 3 職員の健康管理に関すること。
- 4 庁舎の維持管理に関すること。
- 5 庁舎内設備の点検、整備及び使用に関すること。
- 6 その他、他の主管に属さない庶務に関すること。

警防救急係

- 1 火災等災害の警戒及び鎮圧に関すること。
- 2 警防、救急及び救助活動並びに訓練に関すること。
- 3 警防隊及び救急隊の編成、運用に関すること。
- 4 車両の点検、整備及び管理に関すること。
- 5 消防、救急用機械器具及び設備の点検、整備に関すること。
- 6 装備及び資材に関すること。
- 7 消防の地理及び水利の調査並びに水利の確保に関すること。
- 8 警防調査に関すること。
- 9 消防団との連絡及び協同行動に関すること。
- 10 自衛消防隊の指導に関すること。
- 11 その他、他の主管に属さない警防、救急に関すること。

予 防 係

- 1 消防対象物等の防火査察、指導及び取締りに関すること。
- 2 火災等災害の原因調査及び損害調査に関すること。
- 3 火災等災害気象の通報及び警報の伝達に関すること。
- 4 屋外における火災予防に関すること。
- 5 火の使用の制限に関すること。
- 6 火災予防思想の普及宣伝に関すること。
- 7 火災等災害報告に関すること。
- 8 火災予防条例関係の届出に関すること。

- 9 防火協力団体の指導に関する事。
- 10 その他、他の主管に属さない火災等災害予防に関する事。

南分署事務分掌の特例

南分署は、消防協会川俣支部の事務を所掌する。

消 防 機 関 所 在 地

名称	所在地	電話番号	郵便番号
伊達地方消防組合 消 防 本 部	伊達市保原町大泉字大地内 93 番地 1	TEL 024-575-0180 FAX 024-575-4103	960-0634
中 央 消 防 署	〃	TEL 024-575-4101 FAX 024-575-4124	〃
中 央 消 防 署 東 分 署	伊達市霊山町下小国字畑尻 45 番地 3	TEL 024-586-1254 FAX 024-586-3430	960-0808
中 央 消 防 署 西 分 署	桑折町大字上郡字楽 5 番地	TEL 024-582-3190 FAX 024-582-4904	969-1661
中 央 消 防 署 南 分 署	川俣町字五百田 31 番地	TEL 024-566-2145 FAX 024-566-4406	960-1428
中 央 消 防 署 北 分 署	伊達市梁川町希望ヶ丘 97 番地 1	TEL 024-577-1244 FAX 024-577-4469	960-0729

消 防 庁 舎 の 現 状

区 分 名 称	敷地面積 ㎡	構 造	建築延面積 ㎡	建築年月日
消 防 本 部 消 防 指 令 セ ン タ ー	5,864	鉄筋コンクリート一部鉄骨造 2 階建 一 部 地 下 1 階	1,911.57	平成 28.3
中 央 消 防 署				
訓 練 塔 (A 塔)		鉄筋コンクリート造 5 階建	245.0	昭和 56.2
訓 練 塔 (B 塔)		鉄筋コンクリート造 2 階建	495.5	昭和 56.2
車 庫 兼 資 材 庫		鉄 骨 ブ ロ ッ ク 造 平 屋 建	60.0	昭和 61.7
屋 内 貯 蔵 所		補強コンクリートブロック造	7.5	平成 28.3
東 分 署	1,988	鉄筋コンクリート造 2 階建	375.29	昭和 47.3
屋 内 貯 蔵 所		コンクリートブロック造	2.42	昭和 47.3
西 分 署	2,999	鉄筋コンクリート造 2 階建	564.92	昭和 48.2
屋 内 貯 蔵 所		補強コンクリートブロック造	6.0	昭和 48.2
南 分 署	1,441	鉄 骨 ブ ロ ッ ク 造 2 階 建	462.65	昭和 49.3
車 庫 兼 資 材 庫		鉄 骨 造 平 屋 建 プ レ ハ ブ	70.78	平成 26.11
屋 内 貯 蔵 所		鉄 筋 コ ン ク リ ー ト 造	2.58	昭和 49.2
北 分 署	2,113	鉄筋コンクリート造一部鉄骨造 2 階建	543.15	平成 15.3
書 庫		鉄筋コンクリート造平屋建	13.44	平成 15.3
屋 内 貯 蔵 所		鉄 筋 コ ン ク リ ー ト 造	4.0	平成 15.3



消防本部・中央消防署

東分署



西分署

南分署



北分署



訓練塔

(B塔)



(A塔)





消防指令センター

消防本部無線基地局



東福沢無線基地局



屏風山無線基地局



山木屋無線基地局



令和3年度一般会計予算

歳 入

(単位:千円)

款	本 年 度	左 の	前 年 度	左 の	比 較	
	予 算 額	構 成 率	予 算 額	構 成 率	A - B	(A - B) %
	A	%	B	%		
1 分担金及び負担金	1,566,200	90.6	1,585,500	92.1	△ 19,300	△ 1.2
2 使用料及び手数料	835	0.0	767	0.1	68	8.9
3 国 庫 支 出 金	955	0.1	2,124	0.1	△ 1,169	△ 55.0
4 県 支 出 金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
5 財 産 収 入	119	0.0	68	0.0	51	75.0
6 寄 附 金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
7 繰 入 金	74,000	4.3	54,000	3.1	20,000	37.0
8 繰 越 金	3,000	0.2	3,000	0.2	0	0.0
9 諸 収 入	10,489	0.6	9,339	0.6	1,150	12.3
10 組 合 債	72,900	4.2	66,200	3.8	6,700	10.1
歳 入 合 計	1,728,500	100.0	1,721,000	100.0	7,500	0.4

歳 出

(単位:千円)

款	本 年 度	左 の	前 年 度	左 の	比 較	
	予 算 額	構 成 率	予 算 額	構 成 率	A - B	(A - B) %
	A	%	B	%		
1 議 会 費	1,285	0.1	1,285	0.1	0	0.0
2 総 務 費	40,140	2.3	40,487	2.3	△ 347	△ 0.9
3 消 防 費	1,453,987	84.1	1,452,106	84.4	1,881	0.1
4 公 債 費	230,009	13.3	223,910	13.0	6,099	2.7
5 予 備 費	3,079	0.2	3,212	0.2	△ 133	△ 4.1
歳 出 合 計	1,728,500	100.0	1,721,000	100.0	7,500	0.4

職 員 配 置 状 況 調

(令和3年4月1日現在)

階級 区分 人員			消防監	消防司令長	消防司令	消防司令補	消防士長	消防副士長	消防士	再任用職員	
合計			145 (33)	1	5 (1)	18 (2)	49 (7)	45 (14)	4 (1)	23 (8)	9
消防本部	消防長		1	1							
	次長										
	参事		1	1							
	総務課	課長	1	1							
		主幹	1		1						
		総務係	2			1	1				
		財政係	2 (1)			1	(1)	1			
	警防課	管理係	1			1					
		課長	1	1							
		課長補佐	1		1						
		警防係	2 (1)		1	1	(1)				
		救急係	1		1						
	予防課	通信指令係	9			4	4	1			1
		課長	(1)		(1)						
		主幹									
		予防係	2			1	1				
	消防本部付	危険物係	2 (1)			1	1 (1)				
		消防本部付		2		1	1				
		計		29 (4)	1	3 (1)	7	9 (1)	8 (2)	1	1
中央消防署		署長		1	1						
		次長		1	1						
	主幹		5		5						
	庶務係		1 (6)		1	(1)	(2)		(3)		
	警防係		9		1	4	4				
	救急係		9			5	3		1		
	予防係		12		1	3	5		3	2	
	東分署	分署長	1		1						
		庶務係	3 (1)			2	1 (1)				
		警防救急係	3 (1)			2 (1)	1				
		予防係	6 (1)			1	2 (1)		3	2	
	西分署	分署長	(1)		(1)						
		庶務係	1 (7)		1		(4)		(3)		
		警防救急係	10			4	4		2		
		予防係	13			4	6		3	1	
	南分署	分署長	(1)		(1)						
		庶務係	4			1		1	2		
		警防救急係	8			4	4				
		予防係	12 (5)			4 (1)	4 (1)	1 (1)	3 (2)	1	
	北分署	分署長	1		1						
		庶務係	1 (3)			1	(3)				
		警防救急係	4 (1)			3 (1)	1				
		予防係	7 (2)			2 (2)	2	1	2	2	
	中央消防署付		4						4		
	計		116 (29)		2	11 (2)	40 (6)	37 (12)	3 (1)	23 (8)	8

注：（ ）は兼務を示す。

職 員 階 級 別 勤 続 年 数 調

(令和3年4月1日現在)

階級 年数	計	消防監	消防 司令長	消防 司令	消防 司令補	消防 士長	消防 副士長	消防士	再任用 職員
1年未満	4							4	5
1年以上 2年未満	7							7	
2年以上 3年未満	3							3	4
3年以上 4年未満	3							3	
4年以上 5年未満	6							6	
5年以上 6年未満	4					2	2		
6年以上 7年未満	4					3	1		
7年以上 8年未満	9					8	1		
8年以上 9年未満	11					11			
9年以上 10年未満	10					10			
10年以上 11年未満	6				2	4			
11年以上 12年未満	10				5	5			
12年以上 13年未満	9				7	2			
13年以上 14年未満	8				8				
14年以上 15年未満	7				7				
15年以上 16年未満	3				3				
16年以上 17年未満	4				4				
17年以上 18年未満	3				3				
18年以上 19年未満	3				3				
19年以上 20年未満	5			2	3				
20年以上 21年未満	0								
21年以上 22年未満	4			1	3				
22年以上 23年未満	0								
23年以上 24年未満	3			2	1				
24年以上 25年未満	0								
25年以上 26年未満	3			3					
26年以上 27年未満	0								
27年以上 28年未満	0								
28年以上 29年未満	0								
29年以上 30年未満	3			3					
30年以上	13	1	5	7					
合 計	145	1	5	18	49	45	4	23	9
平 均 年 数	13.22	38.00	37.60	28.83	14.65	8.46	5.75	2.17	1.44

職 員 階 級 別 年 齢 調

(令和3年4月1日現在)

階級 年齢	計	消防監	消防 司令長	消防 司令	消防 司令補	消防 士長	消防 副士長	消防士	再任用 職員
20 歳 以 下	7							7	
21 歳 ～ 25 歳	18						2	16	
26 歳 ～ 30 歳	43				2	40	1		
31 歳 ～ 35 歳	36				30	5	1		
36 歳 ～ 40 歳	13				13				
41 歳 ～ 45 歳	12			8	4				
46 歳 ～ 50 歳	3			3					
51 歳 ～ 55 歳	6		2	4					
56 歳 以 上	7	1	3	3					9
合 計	145	1	5	18	49	45	4	23	9
平 均 年 齢	32.89	56.00	55.60	47.77	35.04	27.97	26.75	21.43	60.88

職 員 市 町 別 居 住 地 調

(令和3年4月1日現在)

階級 年齢	計	消防監	消防 司令長	消防 司令	消防 司令補	消防 士長	消防 副士長	消防士	再任用 職員
伊 達 市	89		3	10	31	22	3	20	3
桑 折 町	17			2	7	6	1	1	2
国 見 町	8			1	2	4		1	1
川 俣 町	16	1	1	2	4	7		1	1
福 島 市	14		1	3	5	5			2
鏡 石 町	1					1			
合 計	145	1	5	18	49	45	4	23	9

職 員 研 修 状 況 調

(令和2年度)

区 分		人 員	階 級 別 内 訳						
			消 防 監	消 防 司 令 長	消 防 司 令	消 防 司 令 補	消 防 士 長	消 防 副 士 長	消 防 士
福 島 県 消 防 学 校	初 任 教 育	7							7
	警 防 課	2				2			
	予 防 査 察 科	2					1	1	
	火 災 調 査 科	2				1	1		
	救 急 科	7							7
	救 助 科	2				1	1		
	初 級 幹 部 科	3					3		
	中 級 幹 部 科	3				3			
	救 急 救 命 士 養 成 補 助 教 育	2					2		
	放 射 線 基 礎 研 修	9				4	5		
研 修 所 東 京	救 急 救 命 士 養 成 研 修	2					2		
研 修 所 九 州	指 導 救 命 士 養 成 研 修	1				1			
自 治 研 修 セ ン タ ー	新 規 採 用 職 員 研 修	7							7
	新 任 係 長 研 修	4				4			
	新 任 管 理 者 研 修	2			2				
	新 任 課 長 研 修	1			1				
セ ン タ ー 安 全 運 転	安 全 運 転 管 理 者 研 修	1			1				
	緊 急 自 動 車 (消防課程：6トン、4トン車混成)	1					1		
計		58			4	16	16	1	21

職員特殊技能その他資格取得者調

(令和3年4月1日現在)

種 別			階 級	消防監	消 司	防 長	消 司	防 長	消 司	防 長	消 司	防 長	消 司	防 長	消 司	防 長	計	再任用 職員
警 防 ・ 救 急 関 連	自動車運 転免許等	大型		1		4		17		49		45		3		8	127	6
		中型(8t限定)				1		1									2	3
		準中型												1		5	6	
		準中型(5t限定)														13	13	
		普通														7	7	
	小型船舶操縦士					2		10		17		5					34	1
	潜水士							5		4		1					10	
	日本赤十字社水上安全法救助法			1		1		2		1		1					6	1
	小型移動式クレーン技能講習			1		4		10		19		15					49	
	玉掛け技能講習			1		4		10		17		15		1			48	
	巻上げ機械運転特別教育			1		3		5		10		7					26	
	酸素欠乏等危険作業主任者技能講習							4		5		2					11	
	ガス溶接技能講習			1		2		6		10		7		1			27	
	特殊無線技士			1		2		12		34		40		4		19	112	1
	救急	救急救命士				4		10		24		6					44	5
		気管挿管 (ビデオ喉頭鏡含む)				4		10		18		1					33	5
		薬剤投与				2		5		24		4					35	
		心肺機能停止前の静脈路 確保、輸液並びに血糖測 定、ブドウ糖投与						4		24		4					32	
		救急科 (Ⅰ・Ⅱ課程、標準課程含む)		1		5		17		47		44		4		11	129	9
		ACLS				4		5									9	4
		JPTEC				4		10		26		41		4		13	98	2
		BLS						5		23		39		4		13	84	
		MCLS(CBERNE含む)						3		11		1					15	
		PCEC/PSLS										33		4		11	48	
予 防 関 連	予防技術 検定	防火査察						6		40		26		1		2	75	
		危険物						3		12		8					23	
		消防用設備等						3		7		1					11	
	危険物 取扱者	甲種						1						1			2	
		乙種		1		1		8		38		30		1		7	86	1
	消防設備士	乙種						4		2		2					8	
	防火対象物点検資格者									1							1	
そ の 他	衛生管理者							2		3							5	
	衛生推進者養成講習					4		3									7	2

火 災

令和 3 年度全国統一防火標語

『おうち時間 家族で点検 火の始末』

令和 2 年火災概要

1 火災件数

出火件数は 36 件で、前年の 35 件に比べ、1 件増加した。

火災種別ごとの内訳（割合）でみると、建物火災 9 件（25%）、林野火災 5 件（14%）車両火災 6 件（17%）及びその他火災が 16 件（44%）となっており建物火災が半数以上を占めている。

建物火災 9 件のうち、住宅における火災は 8 件で建物火災の 88%を占めている。

市町別に火災発生状況をみると、伊達市 22 件（前年比 4 件増）、桑折町 1 件（前年比 4 件減）、国見町 8 件（前年比 6 件増）及び川俣町が 4 件（前年比 3 件減）である。

2 焼損棟数及び焼損面積

焼損棟数は 22 棟で前年に比べ 24 棟減少している。

焼損程度別（割合）にみると、全焼 17 棟（77.3%）、半焼は件数無し、部分焼 3 棟（13.6%）、ぼや 2 棟（9.1%）で、建物火災 1 件あたりの焼損棟数は 2.4 棟であった。

林野火災における焼損面積は 41a と前年の 28a に比べ 13a 増加している。

3 死者及び傷者

火災による死者は無く（前年比 4 名減）、傷者は 4 名（前年比 3 名減）である。

死者が発生しなかったのは、平成 7 年以来となる。

4 損害額

損害額は、約 2,845 万円で前年に比べると 6,878 万円減少した。

5 出火原因

出火原因別（不明及びその他を除く）にみると、火入れによる火災が 4 件で最も多く、次いで、焚き火が 3 件、たばこ 2 件、取灰 2 件、コンロ、煙突煙道、配線器具、放火疑いがそれぞれ 1 件と続いている。

令和2年火災総括表

区分		市町名						桑折町	国見町	川俣町	東北道	合計	前年計
		伊達市	旧伊達町	旧梁川町	旧保原町	旧霊山町	旧月舘町						
出火件数	計	22	3	3	11	4	1	1	8	4	1	36	35
	建物	6	1	2	3				3			9	18
	林野	3			1	1	1		1	1		5	1
	車両	3	1		2				1	1	1	6	6
	その他	10	1	1	5	3		1	3	2		16	10
焼損棟数	計	11	1	4	6				11			22	46
	全焼	7		2	5				10			17	27
	半焼												2
	部分焼	3	1	2								3	11
	ぼや	1			1				1			2	6
罹災世帯	計	5	1	3	1				3			8	19
	全損	2		1	1				2			4	9
	半損												4
	小損	3	1	2					1			4	6
罹災人員		7	3	3	1				14			21	52
死傷者	死者												4
	傷者	3	1		1		1			1		4	7
焼損面積	建物床 (㎡)	344		173	171				680			1,024	3,003
	建物表 (㎡)	8	5	3								8	210
	林野 (a)	23			13	3	7		9	9		41	28
損害額 (千円)	計	7,940	38	4,600	3,301	1			20,464	40	12	28,456	97,231
	建物	7,308	13	4,600	2,695				18,120			25,428	94,939
	林野												10
	車両	333	25		308				2,344		12	2,689	2,110
	その他	299			298	1				40		339	172

※ 建物火災のうち右下の数値は住宅火災の件数

火災概況及び比較表

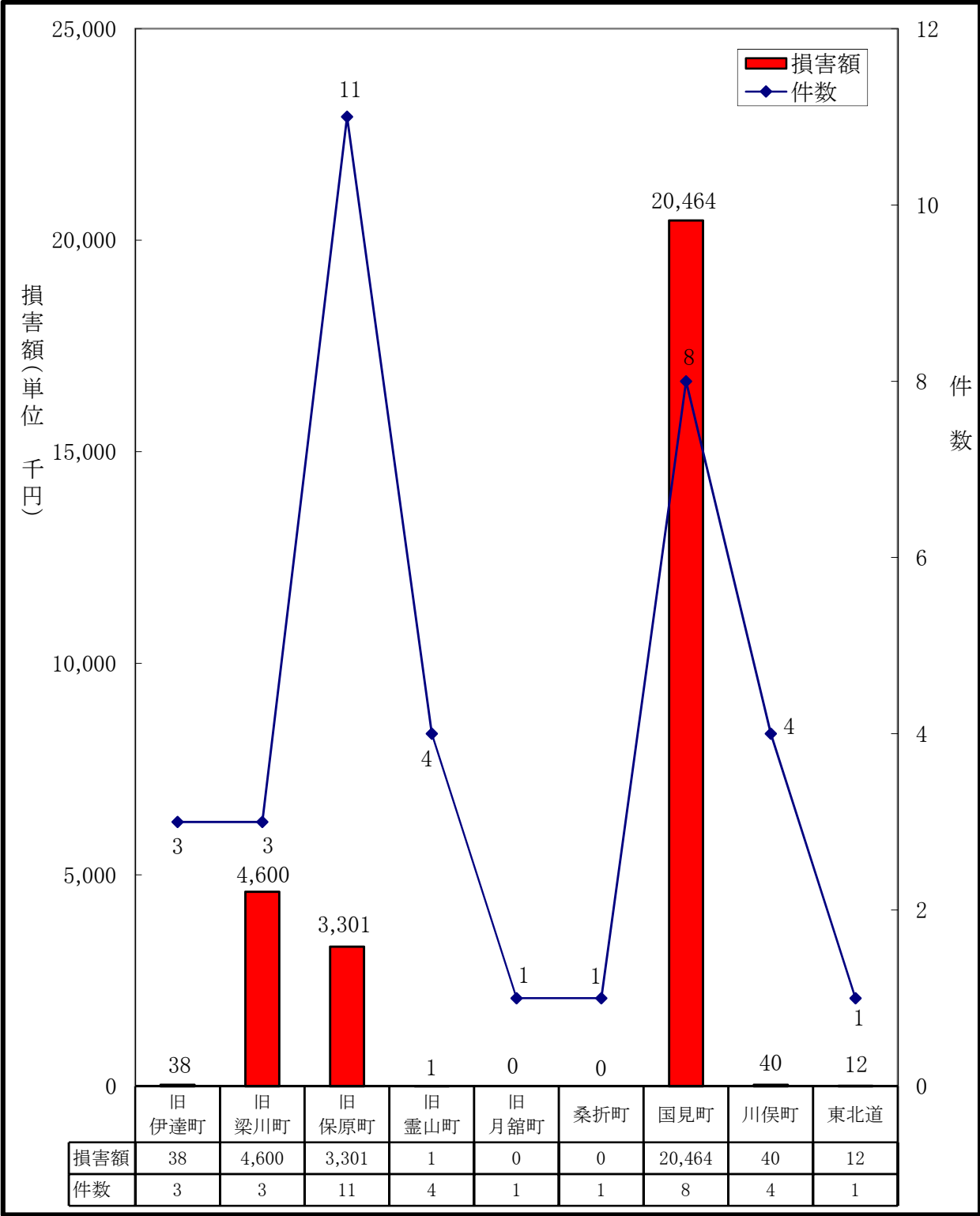
区分		年別	令和2年 (A)	平成31年 令和元年 (B)	対前年増減数 (A) - (B) = (C)	増減率(C) ÷ (B) × 100%
火災発生件数	合 計		36	35	1	2.9
	建 物 火 災		9	18	△ 9	△ 50.0
	林 野 火 災		5	1	4	400.0
	車 両 火 災		6	6	0	0.0
	そ の 他 火 災		16	10	6	60.0
焼損棟数	合 計		22	46	△ 24	△ 52.2
	全 焼		17	27	△ 10	△ 37.0
	半 焼			2	△ 2	0.0
	部 分 焼		3	11	△ 8	△ 72.7
	ぼ や		2	6	△ 4	△ 66.7
焼損面積	建 物 (床) m ²		1,024	3,003	△ 1,979	△ 65.9
	建 物 (表) m ²		8	210	△ 202	△ 96.2
	林 野 a		41	28	13	46.4
罹災	世帯数	合 計	8	19	△ 11	△ 57.9
		全 損	4	9	△ 5	△ 55.6
		半 損		4	△ 4	0.0
		小 損	4	6	△ 2	△ 33.3
	人 員		21	52	△ 31	△ 59.6
損害額 (千円)	合 計		28,456	97,231	△ 68,775	△ 70.7
	建 物		25,428	94,939	△ 69,511	△ 73.2
	林 野			10	△ 10	0.0
	車 両		2,689	2,110	579	27.4
	そ の 他		339	172	167	97.1
死傷者	死 者			4	△ 4	△ 100.0
	負 傷 者		4	7	△ 3	△ 42.9
1日平均損害額(千円)			78	266	△ 188	△ 70.7
建物火災のみ1件平均損害額			2,825	5,274	△ 2,449	△ 46.4
建物火災のみ1日平均損害額			70	260	△ 190	△ 73.2

市町別・月別火災発生状況

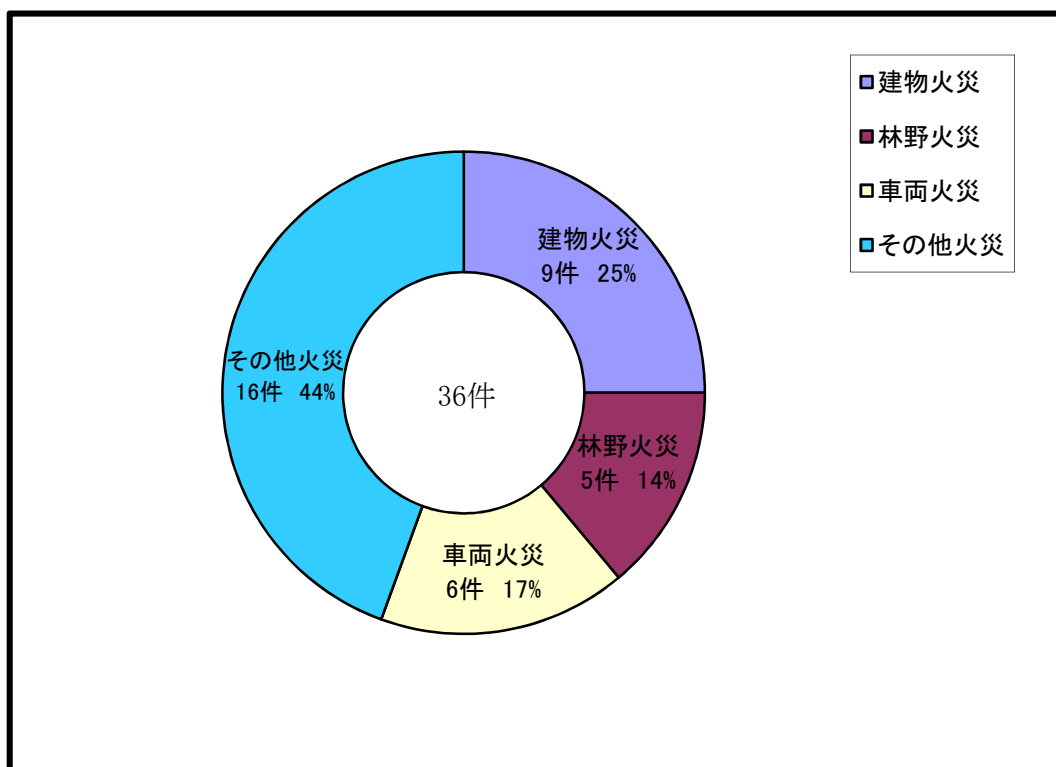
市町別 月別							桑折町	国見町	川俣町	東北道	合計	前年計
	伊達市	旧伊達町	旧梁川町	旧保原町	旧霊山町	旧月舘町						
1	1			1				1	1		3	1
2	2			2			1	2	1	1	7	1
3	1		1					1	1		3	7 (1)
4	3		1	2							3	3
5	3	1		1	1			1	1		5	6 (3)
6	1				1						1	3
7	1			1							1	1
8	1	1						1			2	3
9	1			1							1	2
10	1			1							1	2
11	4	1		1	2			2			6	3
12	3		1	1		1					3	3
合計	22	3	3	11	4	1	1	8	4	1	36	
前年計	18 (2)	2 (1)	6	9	1 (1)		5 (2)	2	7	3	35 (4)	
増減数	1	1	△ 3	2	3	1	△ 4	6	△ 3	3	1	

※ ()内は火災による死者数

火災件数と損害額

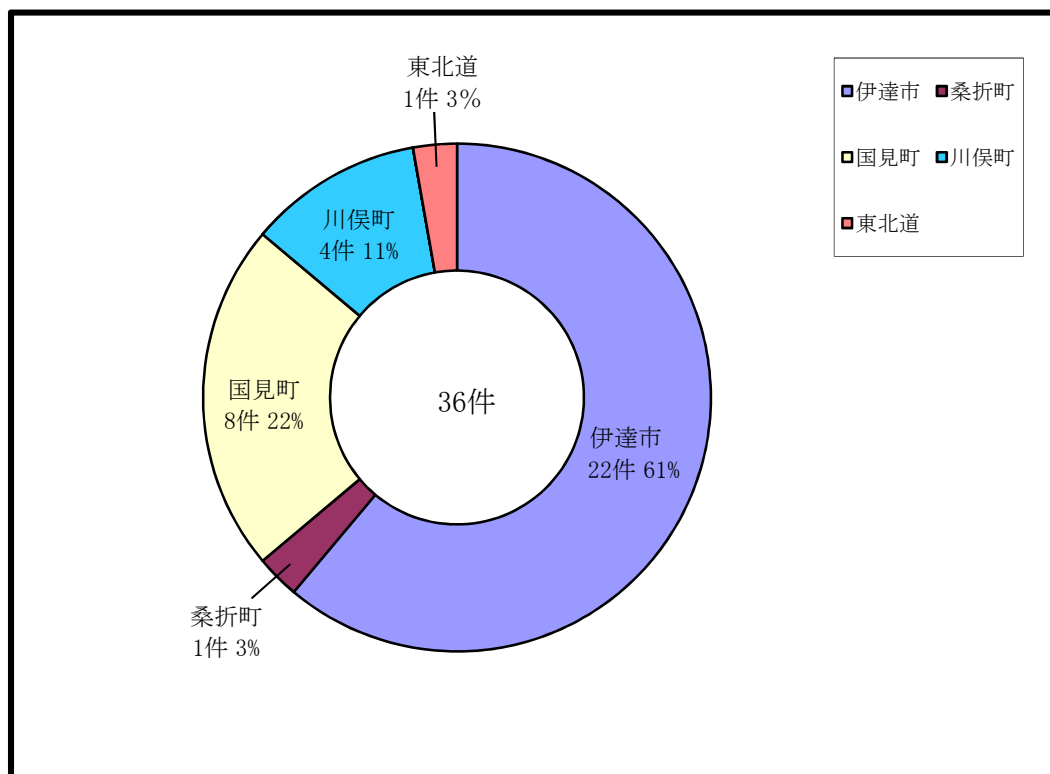


火災種別発生率



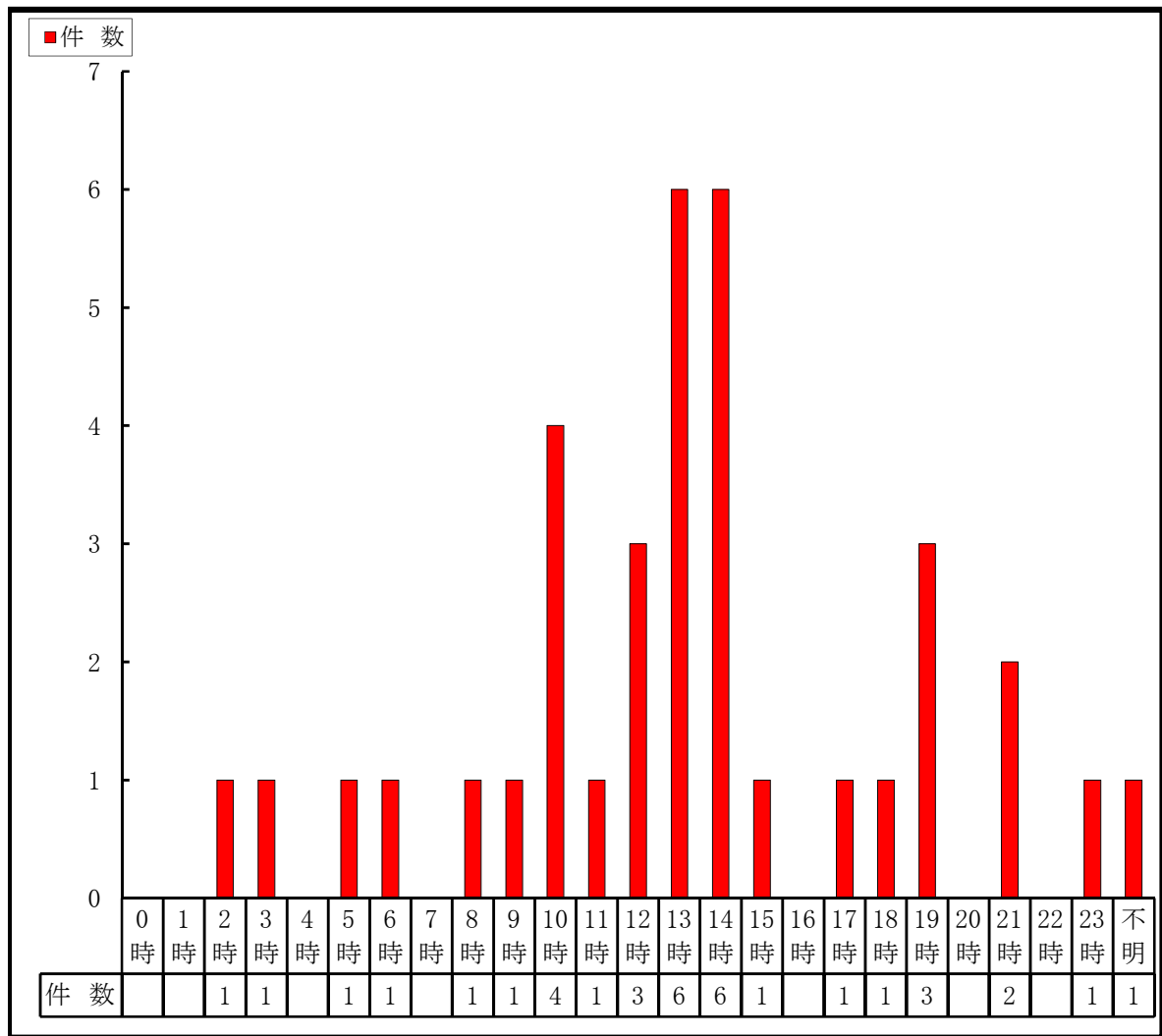
(注) 構成比率は表示単位未満四捨五入

市町別火災発生率



(注) 構成比率は表示単位未満四捨五入

時間別火災発生状況



覚知方法別出火件数

覚知別	出火件数(件)	構成比(%)
火災報知専用電話(119)	12	33%
火災報知専用電話(携帯)	19	53%
加入電話	3	8%
事後聞知	2	6%
その他	0	0%
合 計	36	100%

(注) 構成比は、表示単位未満四捨五入。

出火率の推移

市町別 \ 年別	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	平成31年 令和元	令和2年
伊達市	3.4	2.6	4.3	7.8	3.0	3.8	3.4	3.1	3.0	3.7
桑折町	3.0	3.9	0.8	1.6	4.0	7.3	4.9	5.8	4.2	0.8
国見町	1.9	1.0	2.0	7.0	7.2	6.3	2.1	3.2	2.2	8.9
川俣町	3.1	6	6.1	4.8	5.0	5.7	5.7	0.7	5.4	3.1
伊達管内	3.4	3.2	3.8	6.4	3.9	4.5	3.4	2.8	3.7	3.8
福島県	3.6	4.2	3.4	4.2	3.4	3.4	3.3	3.0	3.2	2.6
全 国	3.7	3.9	3.5	3.8	3.4	3.1	2.9	3.0	2.9	2.7

- (注) 1 桑折町、国見町は東北自動車道における火災を除く。
 2 出火率とは、人口1万人あたりの出火件数をいう。
 3 人口は、各市町4月1日現在の推計人口。

火災による死傷者の推移

(単位：人)

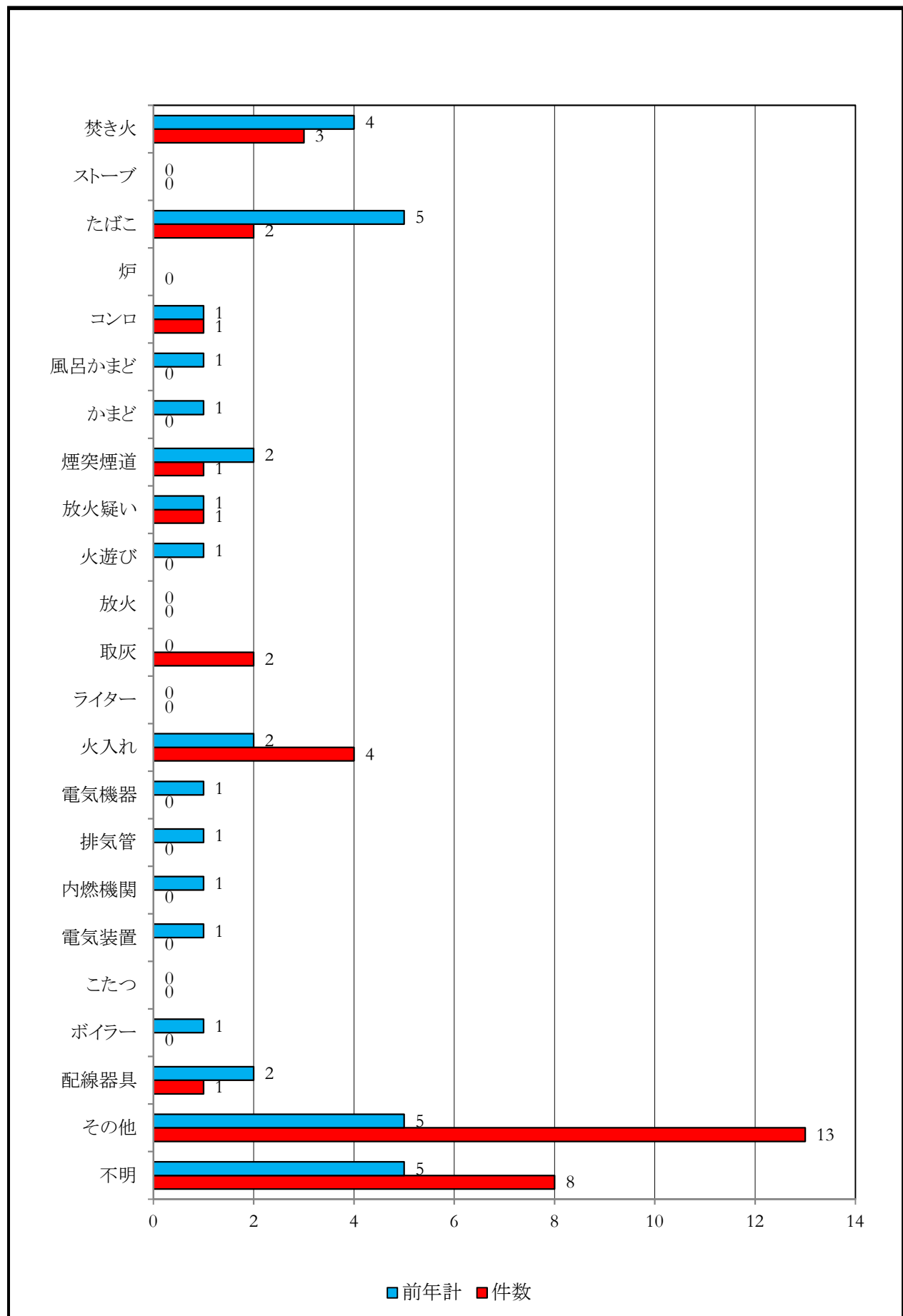
区分 \ 年別	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	平成31年 令和元	令和2年
死 者	1	3	3	3	3	1	6	3	4	
放火自殺		2	1	1	1			1		
負傷者	9	5	7	13	7	5	9	7	7	4

過去5年間にける各市町火災発生状況

(損害額 単位:千円)

市町別 区分		年別	平成28年	平成29年	平成30年	平成31年 令和元年	令和2年	合 計
伊達市	出火件数		21	19	22	18	22	102
	損害額		88,808	48,402	57,770	52,861	7,940	255,781
	旧伊達町	出火件数	2	1	3	2	3	11
		損害額	12	271	16,881	3,194	38	20,396
	旧梁川町	出火件数	5	5	6	6	3	25
		損害額	96	7,879	20,874	45,267	4,600	78,716
	旧保原町	出火件数	8	9	5	9	11	42
		損害額	2,227	39,945	287	3,515	3,301	49,275
	旧霊山町	出火件数	4	3	6	1	4	18
		損害額	74,026	281	19,728	885	1	94,921
	旧月舘町	出火件数	2	1	2		1	6
		損害額	12,447	26				12,473
	桑折町	出火件数	6	7	4	5	1	23
		損害額	1,500	5,579	880	5,781		13,740
国見町	出火件数		2	3	2	2	8	17
	損害額		86	2,321	3,419	6,522	20,464	32,812
川俣町	出火件数		7	1	4	7	4	23
	損害額		54,975		3,552	31,727	40	90,294
東北道	出火件数		1	1		3	1	6
	損害額			223		340	12	575
合 計	出火件数		37	31	32	35	36	171
	損害額		145,369	56,525	65,621	97,231	28,456	393,202

原因別火災発生状況



気象別出火件数調(湿度)

湿度 月別	40%以下	40 % を 越 え 50 % 以下	50 % を 越 え 60 % 以下	60 % を 越 え 70 % 以下	70 % を 越 え 80 % 以下	80 % を 越 え 90 % 以下	90%越え	計
1 月			1			1	1	3
2 月	1		4	1	1			7
3 月	1	1		1				3
4 月		1	2					3
5 月	3	1		1				5
6 月							1	1
7 月						1		1
8 月		1		1				2
9 月				1				1
10 月	1							1
11 月		2		2	2			6
12 月			1		1	1		3
計	6	6	8	3	3	2	7	36

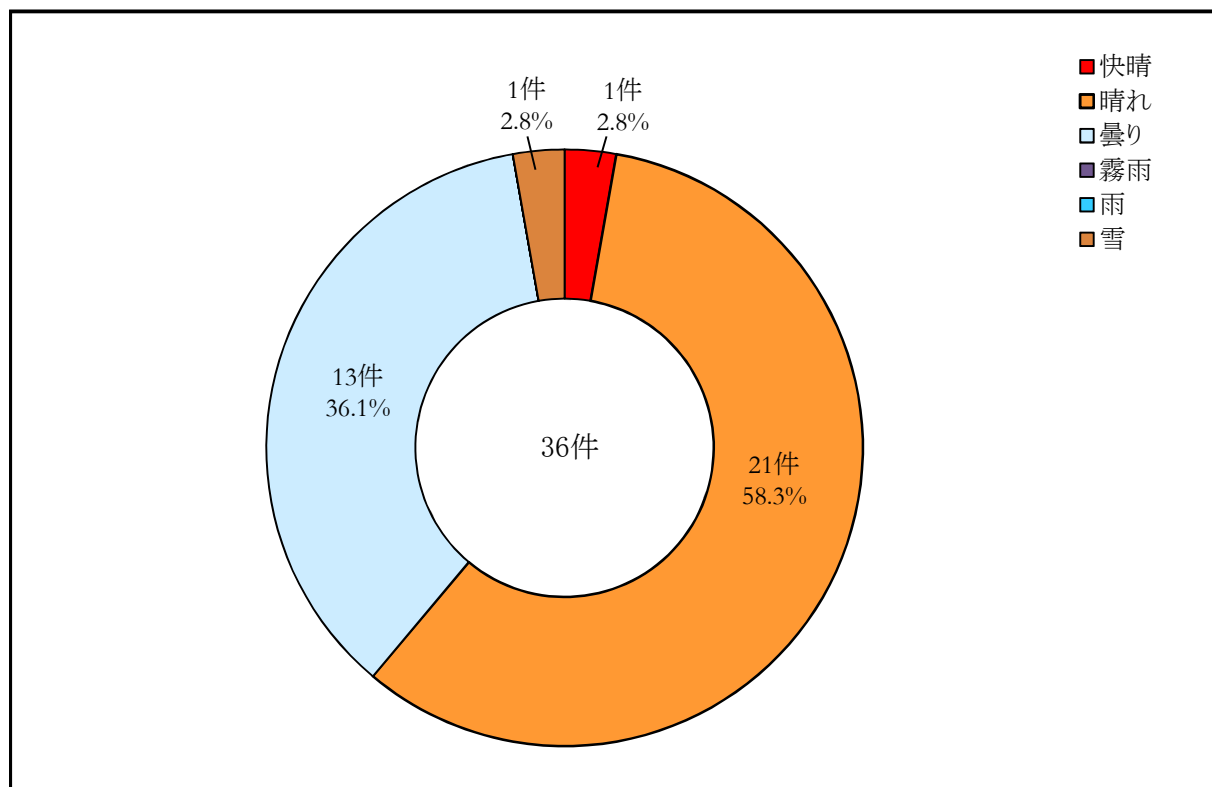
気象別出火件数調(風速)

風速 月別	1 m 以下	2 m	3 m	4 m	5 m	6 m	7 m	8 m	9 m	10 m	11 m	12 m 以上	計
1 月	2				1								3
2 月	5	1	1										7
3 月		1							1	1			3
4 月	1			1	1								3
5 月	2			1		1	1						5
6 月	1												1
7 月		1											1
8 月	1				1								2
9 月			1										1
10 月			1										1
11 月	3			2	1								6
12 月	1			2									3
計	16	3	3	6	4	1	1		1	1			36

曜日別出火件数調

曜日 月別	日	月	火	水	木	金	土	計
1 月		1	1	1				3
2 月	1	1		1	1	1	2	7
3 月	1						2	3
4 月	1					1	1	3
5 月	1		1			3		5
6 月					1			1
7 月					1			1
8 月			1				1	2
9 月				1				1
10 月							1	1
11 月	3		1		2			6
12 月		1			1	1		3
計	7	3	4	3	6	6	7	36

気象別出火件数調(天候)



(注) 構成比率は表示単位未満四捨五入。

全国及び福島県の火災記録(10年間)

区分 年・国・県別		火災件数	罹災世帯数	焼損面積		損害額 (千円)	死者	傷者
				建物(m ²)	林野(a)			
平成23年	全国	50,006	24,491	1,395,112	207,093	112,835,173	1,766	7,286
	福島県	851	355	36,209	2,893	4,968,193	41	122
平成24年	全国	44,189	22,422	1,138,178	37,187	89,698,625	1,721	6,826
	福島県	671	356	37,328	1,007	1,817,794	45	124
平成25年	全国	48,095	24,491	1,183,724	97,079	90,782,394	1,625	6,858
	福島県	823	394	33,869	3,390	1,729,785	32	136
平成26年	全国	43,632	20,557	1,610,249	125,600	79,333,318	1,675	6,527
	福島県	678	255	26,347	3,944	1,339,870	43	107
平成27年	全国	39,046	19,553	1,038,815	61,372	114,784,533	1,551	6,267
	福島県	660	291	26,730	3,579	1,598,581	41	101
平成28年	全国	36,773	18,139	1,016,395	38,428	89,427,493	1,445	5,859
	福島県	640	293	36,138	7,953	1,561,395	42	95
平成29年	全国	39,198	18,669	1,066,631	107,555	103,788,822	1,450	5,944
	福島県	597	265	23,648	10,250	1,390,150	38	108
平成30年	全国	37,900	17,966	1,156,650	60,514	73,347,268	1,422	6,022
	福島県	632	274	30,700	1,403	1,295,005	42	124
平成31年 令和元年	全国	37,538	18,118	1,255,180	81,275	8,024,313	1,477	5,814
	福島県	657	295	28,995	8,670	1,535,218	53	101
令和2年	全国	34,602	19,116	1,024,659	44,772	68,071,009	1,321	5,511
	福島県	494	500	22,190	1,212	2,414,233	24	93

危 険 物

令和3年度危険物安全週間推進標語

『事故ゼロへ トライ重ねる ワンチーム』

市町別危険物製造所等

(令和2年12月31日現在)

製造所等 市町名	合 計	貯 蔵 所							取 扱 所		
		小 計	屋 内 貯 蔵 所	屋 外 タン ク 貯 蔵 所	屋 内 タン ク 貯 蔵 所	地 下 タン ク 貯 蔵 所	移 動 タン ク 貯 蔵 所	屋 外 貯 蔵 所	小 計	給 油 取 扱 所	一 般 取 扱 所
伊 達 市	244	156	26	23	4	56	45	2	88	45	43
	236	151	26	22	4	54	44	1	85	43	42
	旧伊達町	65	46	7	11	3	13	12	19	9	10
		64	45	7	11	3	12	12	19	9	10
	旧梁川町	66	44	7	6	1	15	15	22	11	11
		65	43	7	5	1	15	15	22	11	11
	旧保原町	73	38	5	4		18	11	35	18	17
		70	38	5	4		18	11	32	16	16
	旧霊山町	26	18	4	2		3	7	8	5	3
		23	15	4	2		2	6	8	5	3
	旧月舘町	14	10	3			7		4	2	2
		14	10	3			7		4	2	2
桑 折 町	62	43	6	3	3	21	10		19	9	10
	62	43	6	3	3	21	10		19	9	10
国 見 町	40	23	3	2		11	7		17	7	10
	40	23	3	2		11	7		17	7	10
川 俣 町	76	51	13	4	2	13	15	4	25	9	16
	74	49	13	4	2	13	15	2	25	9	16
合 計	422	273	48	32	9	101	77	6	149	70	79
	412	266	48	31	9	99	76	3	146	68	78

(注) 下段は、完成検査済証交付施設数

倍数別危険物製造所等(完成検査済証交付施設)

(令和2年12月31日現在)

製造所等 市町名	合 計	貯 蔵 所							取 扱 所		
		小 計	屋 内 貯 蔵 所	屋 外 タン ク 貯 蔵 所	屋 内 タン ク 貯 蔵 所	地 下 タン ク 貯 蔵 所	移 動 タン ク 貯 蔵 所	屋 外 貯 蔵 所	小 計	給 油 取 扱 所	一 般 取 扱 所
5 倍 以 下	218	183	29	13	5	59	75	2	35	1	34
5 倍 を こ え 1 0 倍 以 下	84	58	15	10	4	27	1	1	26		26
1 0 倍 を こ え 5 0 倍 以 下	59	22	3	8		11			37	19	18
5 0 倍 を こ え 1 0 0 倍 以 下	15	2	1			1			13	13	
1 0 0 倍 を こ え	36	1				1			35	35	
合 計	412	266	48	31	9	99	76	3	146	68	78

予 防



市町別・工事種別同意処理状況

(令和2年)

種別 市町別	新築	増築	改築	用途 変更	移転	大規模 模様替	大規模 修繕	その他	計
伊達市	34	20		3	1				58
桑折町	6	7							13
国見町	3	4							7
川俣町	5	2							7
計	48	33		3	1				85

市町別・月別同意処理状況

(令和2年)

月別 市町別	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	計
伊達市	1	4	4	12	2	5	2	6	5	6	4	7	58
桑折町	3		1	1			1	1	2	1	1	2	13
国見町			1		1		1	1	1	1		1	7
川俣町					1	2			2	2			7
計	4	4	6	13	4	7	4	8	10	10	5	10	85

市町別・用途別建築同意処理状況

(令和2年)

市町別		伊達市	桑折町	国見町	川俣町	計
防火対象物						
(1)	イ 劇場、映画館等					
	ロ 公会堂、集会場	1				1
(2)	イ キャバレー、ナイトクラブ					
	ロ 遊技場、ダンスホール					
	ハ 性風俗関連特殊営業を営む店舗等					
	ニ カラオケボックス等					
(3)	イ 待合、料理店の類					
	ロ 飲食店		1		1	2
(4)	百貨店、マーケット、店舗の類	1			3	4
(5)	イ 旅館、ホテル、宿泊所					
	ロ 寄宿舎、下宿、共同住宅	1				1
(6)	イ 病院、診療所、助産所	1				1
	ロ 老人短期入所施設、養護老人ホーム等	2				2
	ハ 老人デイサービスセンター等	1	1		1	3
	ニ 幼稚園、盲ろう学校の類	2				2
(7)	小学校、中学校、高等学校、大学の類	3				3
(8)	図書館、博物館の類					
(9)	イ 公衆浴場のうち、蒸気浴場、熱気浴場の類					
	ロ イ、以外の公衆浴場					
(10)	車両の駐車場の類					
(11)	神社、寺院、教会の類	1				1
(12)	イ 工場、作業場	5	2			7
	ロ テレビスタジオ等					
(13)	イ 自動車車庫、駐車場					
	ロ 飛行機、回転翼航空機の格納庫					
(14)	倉庫	1	1			2
(15)	前各項に該当しない事業場	19	3	2	1	25
(16)	イ (1)～(4)、(5)イ、(6)、(9)イが存する(複)	2		3		5
	ロ 上記以外の(複)	1		1		2
住宅		9	3			12
その他		8	2	1	1	12
合計		58	13	7	7	85

(注) 1. (複) は、複合用途防火対象物を示す。

2. (1)～(16)までの調査対象は、延べ面積150平方メートル以上。

防 火 対 象 物 施 設 数

(令和2年12月31日現在)

市町別 防火対象物			伊達市	桑折町	国見町	川俣町	計
(1)	イ	劇場、映画館等	1			1	2
	ロ	公会堂、集会場	57	6	7	20	90
(2)	イ	キャバレー、ナイトクラブ					
	ロ	遊技場、ダンスホール	8		1	1	10
	ハ	性風俗関連特殊営業を営む店舗等					
	ニ	カラオケボックス等	1				1
(3)	イ	待合、料理店の類					
	ロ	飲食店	20	5	2	8	35
(4)		百貨店、マーケット、店舗の類	82	13	11	21	127
(5)	イ	旅館、ホテル、宿泊所	10		1	4	15
	ロ	寄宿舍、下宿、共同住宅	225	32	15	33	305
(6)	イ	病院、診療所、助産所	36	4	2	8	50
	ロ	老人短期入所施設、養護老人ホーム等	25	7	2	6	40
	ハ	老人デイサービスセンター等	49	6	2	6	63
	ニ	幼稚園、盲ろう学校の類	8	1	1	3	13
(7)		小学校、中学校、高等学校、大学の類	59	13	4	25	101
(8)		図書館、博物館の類	4	1	1	1	7
(9)	イ	公衆浴場のうち、蒸気浴場、熱気浴場の類					
	ロ	イ、以外の公衆浴場					
(10)		車両の駐車場の類		1			1
(11)		神社、寺院、教会の類	45	11	5	5	66
(12)	イ	工場、作業場	256	53	39	82	430
	ロ	テレビスタジオ等					
(13)	イ	自動車車庫、駐車場	12	1	1		14
	ロ	飛行機、回転翼航空機の格納庫					
(14)		倉庫	190	39	18	41	288
(15)		前各項に該当しない事業場	190	49	36	85	360
(16)	イ	(1)～(4)、(5)イ、(6)、(9)イが存する(複)	70	10	12	23	115
	ロ	上記以外の(複)	27	5	2	7	41
(17)		重要文化財	3	2	2	3	10
合 計			1,378	259	164	383	2,184

(注) 1. (複) は、複合用途防火対象物を示す。

2. 調査対象は、(17)項以外は延べ面積150平方メートル以上。

防火対象物の階層別・面積別調

(令和2年12月31日現在)

			階 層 別							面積別(㎡)									
			一	二	三	四	五	六	七	計	150	150	300	500	700	1,000	6,000	10,000	計
			階	階	階	階	階	階	階以上		未満	299	499	699	999	5,999	9,999	以上	
(1)	イ	劇場、映画館等		2						2						2			2
	ロ	公会堂、集会場	56	25	8	1				90		22	31	14	10	13			90
(2)	イ	キャバレー、ナイトクラブ																	
	ロ	遊技場、ダンスホール	7	3						10		2	3	3	1	1			10
	ハ	性風俗関連特殊営業を営む店舗等																	
	ニ	カラオケボックス等		1						1			1						1
(3)	イ	待合、料理店の類																	
	ロ	飲食店	14	18	2	1				35		24	7	3	1				35
(4)		百貨店、マーケット、店舗の類	100	24	3					127		45	18	11	8	43	2		127
(5)	イ	旅館、ホテル、宿泊所	2	9	2		1		1	15		4	2	1	4	4			15
	ロ	寄宿舍、下宿、共同住宅	7	227	48	9	14			305		145	86	23	14	37			305
(6)	イ	病院、診療所、助産所	16	26	2	3	2	1		50		17	15	6	3	6	1	2	50
	ロ	老人短期入所施設、養護老人ホーム等	13	23	4					40		5	7	7	4	16		1	40
	ハ	老人デイサービスセンター等	34	28	1					63		28	14	7	5	9			63
	ニ	幼稚園、盲ろう学校の類	9	4						13		3	5	2	1	2			13
(7)		小学校、中学校、高等学校、大学の類	41	26	28	6				101		9	10	8	18	47	7	2	101
(8)		図書館、博物館の類		6	1					7			1	2		4			7
(9)	イ	公衆浴場のうち、蒸気浴場、熱気浴場の類																	
	ロ	イ、以外の公衆浴場																	
(10)		車両の駐車場の類	1							1		1							1
(11)		神社、寺院、教会の類	28	38						66		12	27	15	9	3			66
(12)	イ	工場、作業場	233	189	6	1	1			430		79	91	59	57	123	10	11	430
	ロ	テレビスタジオ等																	
(13)	イ	自動車車庫、駐車場	11	3						14		8	4	2					14
	ロ	飛行機、回転翼航空機の格納庫																	
(14)		倉庫	213	71	4					288		71	77	45	39	52	3	1	288
(15)		前各項に該当しない事業場	163	157	34	3	2	1		360		83	106	62	40	66	1	2	360
(16)	イ	(1)～(4)、(5)イ、(6)、(9)イが存する(複)	26	70	14	3	1		1	115		25	38	19	7	25	1		115
	ロ	上記以外の(複)	3	27	10			1		41		7	14	10	5	4	1		41
(17)		重要文化財	8	1	1					10	8			2					10
合 計			985	978	168	27	21	3	2	2184	8	590	557	301	226	457	26	19	2184

(注)1.(複) は、複合用途防火対象物を示す。

2. 調査対象は、(17)項以外は延べ面積150平方メートル以上。

甲種防火対象物防火管理者選任届出状況

(令和2年12月31日現在)

区分		伊達市		桑折町		国見町		川俣町		計	
		A	B	A	B	A	B	A	B	A	B
防火対象物											
(1)	イ 劇場、映画館等							1	1	1	1
	ロ 公会堂、集会場	41	40	6	6	5	5	9	9	61	60
(2)	イ キャバレー、ナイトクラブ										
	ロ 遊技場、ダンスホール	6	6					1	1	7	7
	ハ 性風俗関連特殊営業を営む店舗等										
	ニ カラオケボックス等	1	1							1	1
(3)	イ 待合、料理店の類										
	ロ 飲食店	8	8	1	1			1		10	9
(4)	百貨店、マーケット、店舗の類	46	46	6	6	6	6	14	14	72	72
(5)	イ 旅館、ホテル、宿泊所	5	5			1	1	3	3	9	9
	ロ 寄宿舍、下宿、共同住宅	13	13	2	2	1	1	3	3	19	19
(6)	イ 病院、診療所、助産所	11	11			2	2	1	1	14	14
	ロ 老人短期入所施設、養護老人ホーム等	19	19	6	6			6	6	31	31
	ハ 老人デイサービスセンター等	20	20	4	4	1	1	3	3	28	28
	ニ 幼稚園、盲ろう学校の類	3	3	1	1	1	1	2	2	7	7
(7)	小学校、中学校、高等学校、大学の類	21	21	6	6	2	2	8	8	37	37
(8)	図書館、博物館の類	2	2			1	1			3	3
(9)	イ 公衆浴場のうち、蒸気浴場、熱気浴場の類										
	ロ イ、以外の公衆浴場										
(10)	車両の駐車場の類										
(11)	神社、寺院、教会の類	16	16	2	2	2	2			20	20
(12)	イ 工場、作業場	29	28	7	7	5	5	10	10	51	50
	ロ テレビスタジオ等										
(13)	イ 自動車車庫、駐車場										
	ロ 飛行機、回転翼航空機の格納庫										
(14)	倉庫	2	2	2	2					4	4
(15)	前各項に該当しない事業場	45	39	7	7	6	6	5	5	63	57
(16)	イ (1)～(4)、(5)イ、(6)、(9)イが存する(複)	48	44	4	4	9	9	13	13	74	70
	ロ 上記以外の(複)	7	7	2	2			1	1	10	10
(17)	重要文化財										
合 計		343	331	56	56	42	42	81	80	522	509

(注) 1. (複) は、複合用途防火対象物を示す。

2. Aは選任を必要とする対象物数、Bは選任している対象物数。

乙種防火対象物防火管理者選任届出状況

(令和2年12月31日現在)

区分 防火対象物		伊達市		桑折町		国見町		川俣町		計	
		A	B	A	B	A	B	A	B	A	B
(1)	イ 劇場、映画館等										
	ロ 公会堂、集会場	8	8					9	9	17	17
	イ キャバレー、ナイトクラブ										
(2)	ロ 遊技場、ダンスホール	2	2							2	2
	ハ 性風俗関連特殊営業を営む店舗等										
	ニ カラオケボックス等										
(3)	イ 待合、料理店の類										
	ロ 飲食店	13	10	4	3	1	1	4	4	22	18
(4)	百貨店、マーケット、店舗の類	13	6	4	3	2	1			19	10
(5)	イ 旅館、ホテル、宿泊所	2	2							2	2
	ロ 寄宿舍、下宿、共同住宅	1								1	
	イ 病院、診療所、助産所										
(6)	ロ 老人短期入所施設、養護老人ホーム等										
	ハ 老人デイサービスセンター等	2	2			1	1			3	3
	ニ 幼稚園、盲ろう学校の類										
(7)	小学校、中学校、高等学校、大学の類										
(8)	図書館、博物館の類										
(9)	イ 公衆浴場のうち、蒸気浴場、熱気浴場の類										
	ロ イ、以外の公衆浴場										
(10)	車両の駐車場の類										
(11)	神社、寺院、教会の類	1	1	3	3	1	1	1	1	6	6
(12)	イ 工場、作業場										
	ロ テレビスタジオ等										
(13)	イ 自動車車庫、駐車場										
	ロ 飛行機、回転翼航空機の格納庫										
(14)	倉庫							1	1	1	1
(15)	前各項に該当しない事業場	4	3	3	3			6	6	13	12
(16)	イ (1)～(4)、(5)イ、(6)、(9)イが存する(複)	6	4					2	2	8	6
	ロ 上記以外の(複)										
(17)	重要文化財										
合 計		52	38	14	12	5	4	23	23	94	77

(注) 1. (複) は、複合用途防火対象物を示す。

2. Aは選任を必要とする対象物数、Bは選任している対象物数。

防火対象物立入検査実施状況

(令和2年)

防火対象物			伊達市		桑折町		国見町		川俣町		計	
			A	B	A	B	A	B	A	B	A	B
(1)	イ	劇場、映画館等	1	1					1	1	2	2
	ロ	公会堂、集会場	57	20	6	2	7	2	20	7	90	31
(2)	イ	キャバレー、ナイトクラブ										
	ロ	遊技場、ダンスホール	8	3			1		1		10	3
	ハ	性風俗関連特殊営業を営む店舗等										
	ニ	カラオケボックス等	1								1	
(3)	イ	待合、料理店の類										
	ロ	飲食店	20	12	5	1	2		8	1	35	14
(4)		百貨店、マーケット、店舗の類	82	45	13	4	11	4	21	13	127	66
(5)	イ	旅館、ホテル、宿泊所	10	6			1		4	3	15	9
	ロ	寄宿舍、下宿、共同住宅	225	5	32		15		33	9	305	14
(6)	イ	病院、診療所、助産所	36	7	4		2		8	2	50	9
	ロ	老人短期入所施設、養護老人ホーム等	25	4	7	1	2	2	6	4	40	11
	ハ	老人デイサービスセンター等	49	27	6	3	2		6		63	30
	ニ	幼稚園、盲ろう学校の類	8	5	1	1	1		3	2	13	8
(7)		小学校、中学校、高等学校、大学の類	59	11	13	3	4	2	25	2	101	18
(8)		図書館、博物館の類	4	1	1		1		1		7	1
(9)	イ	公衆浴場のうち、蒸気浴場、熱気浴場の類										
	ロ	イ、以外の公衆浴場										
(10)		車両の駐車場の類			1						1	
(11)		神社、寺院、教会の類	45	20	11	5	5		5	5	66	30
(12)	イ	工場、作業場	256	31	53		39	1	82	19	430	51
	ロ	テレビスタジオ等										
(13)	イ	自動車車庫、駐車場	12	4	1		1				14	4
	ロ	飛行機、回転翼航空機の格納庫										
(14)		倉庫	190	45	39		18		41	4	288	49
(15)		前各項に該当しない事業場	190	46	49		36	5	85	10	360	61
(16)	イ	(1)～(4)、(5)イ、(6)、(9)イが存する(複)	70	25	10	1	12	6	23	13	115	45
	ロ	上記以外の(複)	27	2	5	3	2		7	4	41	9
(17)		重要文化財	3	4	2	1	2	2	3	3	10	10
合 計			1,378	324	259	25	164	24	383	102	2,184	475

(注) 1. Aは防火対象物数、Bは立入検査の延べ件数。

2. 調査対象は、(17)項以外は延べ面積150平方メートル以上。

消防用設備等の届出・検査済証件数

(令和2年)

設備名 区分	計	消 火 器	屋 内 消 火 栓 設 備	ス プ リ ン ク ラ ー 設 備	水 噴 霧 消 火 設 備 等	屋 外 消 火 栓 設 備	動 力 消 防 ポ ン プ 設 備	自 動 火 災 報 知 設 備	漏 電 火 災 警 報 器	消 防 機 関 へ 通 報 す る 火 災 報 知 設 備	非 常 警 報 設 備	避 難 器 具	誘 導 灯 ・ 誘 導 標 識	消 防 用 水	連 結 散 水 設 備	連 結 送 水 管
着工届出	53	1	2	5		2		33		2	4		4			
設置届出	229	63	6	6	1	1	1	71	2	4	21	1	52			
検査済証	222	61	6	6	1	1		69	2	3	20	1	52			

火災予防条例等に基づく届出状況

(令和2年)

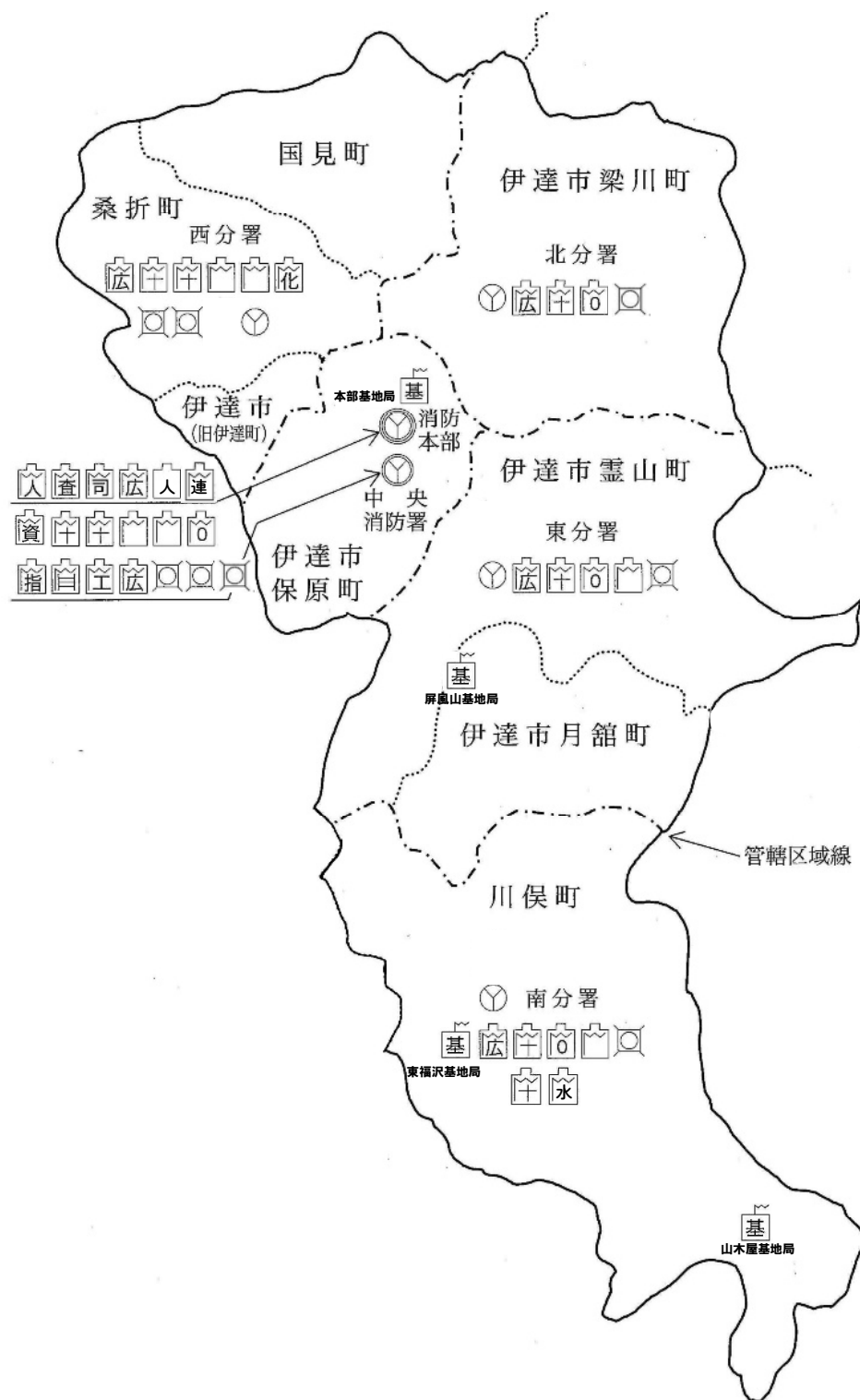
事項		伊達市	桑折町	国見町	川俣町	計
消 防 法 施行規則	消 防 計 画	206	26	21	47	300
危 政 令	圧 縮 ア セ チ レ ン	3				3
	無 水 硫 酸					
	液 化 石 油 ガ ス	5	5		3	13
	生 石 灰					
	毒 物 ・ 劇 物	2				2
火災予防 条 例	使 用 開 始	32	10	11	24	77
	炉	1	3			4
	厨 房 設 備					
	温 風 暖 房 機					
	ボ イ ラ ー	5			2	7
	給 湯 設 備					
	乾 燥 設 備		2			2
	サ ウ ナ					
	ヒートポンプ冷暖房機	1			1	2
	火 花 を 生 ず る 設 備					
	放 電 加 工 機					
	変 電 設 備	12	3	6	2	23
	発 電 設 備	7	5	1		13
	蓄 電 池 設 備	4	4	2	2	12
	燃 料 電 池 発 電 設 備					
	ネ オ ン 管					
	水 素 気 球					
	ま ぎ ら わ し い 煙	947	156	143	50	1,296
	煙 火 打 上 げ	22	4	7	40	73
	催 物	1	4	2	18	25
	断 減 水	3		1	1	5
	道 路 工 事	195	53	13	7	268
	露 店 等 開 設	11	6	3	5	25
	指 定 洞 道 等					
	少 量 危 険 物	13	5	3	11	32
	指 定 可 燃 物			1		1
	タ ン ク 水 張 検 査					
計		1,470	286	214	213	2,183

防 警



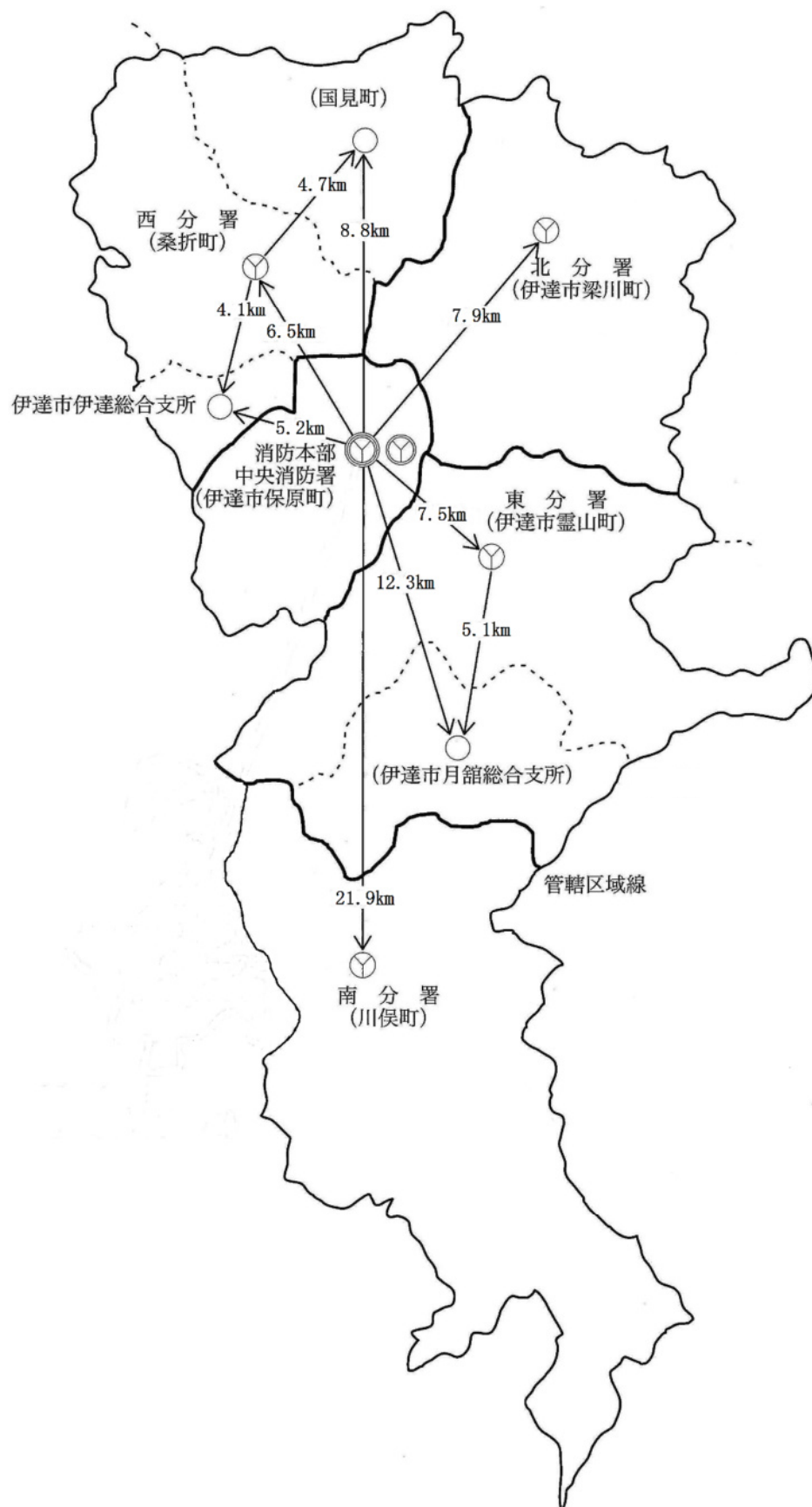
伊達地方消防組合消防本部・消防署(分署)及び消防機械配置図

(令和3年4月1日現在)



凡 例	
	消防本部
	消防署
	分署
	無線基地局
	消防ポンプ自動車
	はしご付消防自動車
	化学消防自動車
	水槽付消防ポンプ自動車
	救助工作車
	救急自動車
	司令車
	事務連絡車
	広報連絡車
	人員資機材搬送車
	人員資機材搬送車 (無線なし)
	指揮兼照明車
	資機材搬送車
	小型動力ポンプ
	小型動力ポンプ付 水槽車
	査察車

消防本部(中央消防署)から分署・各市町間の距離



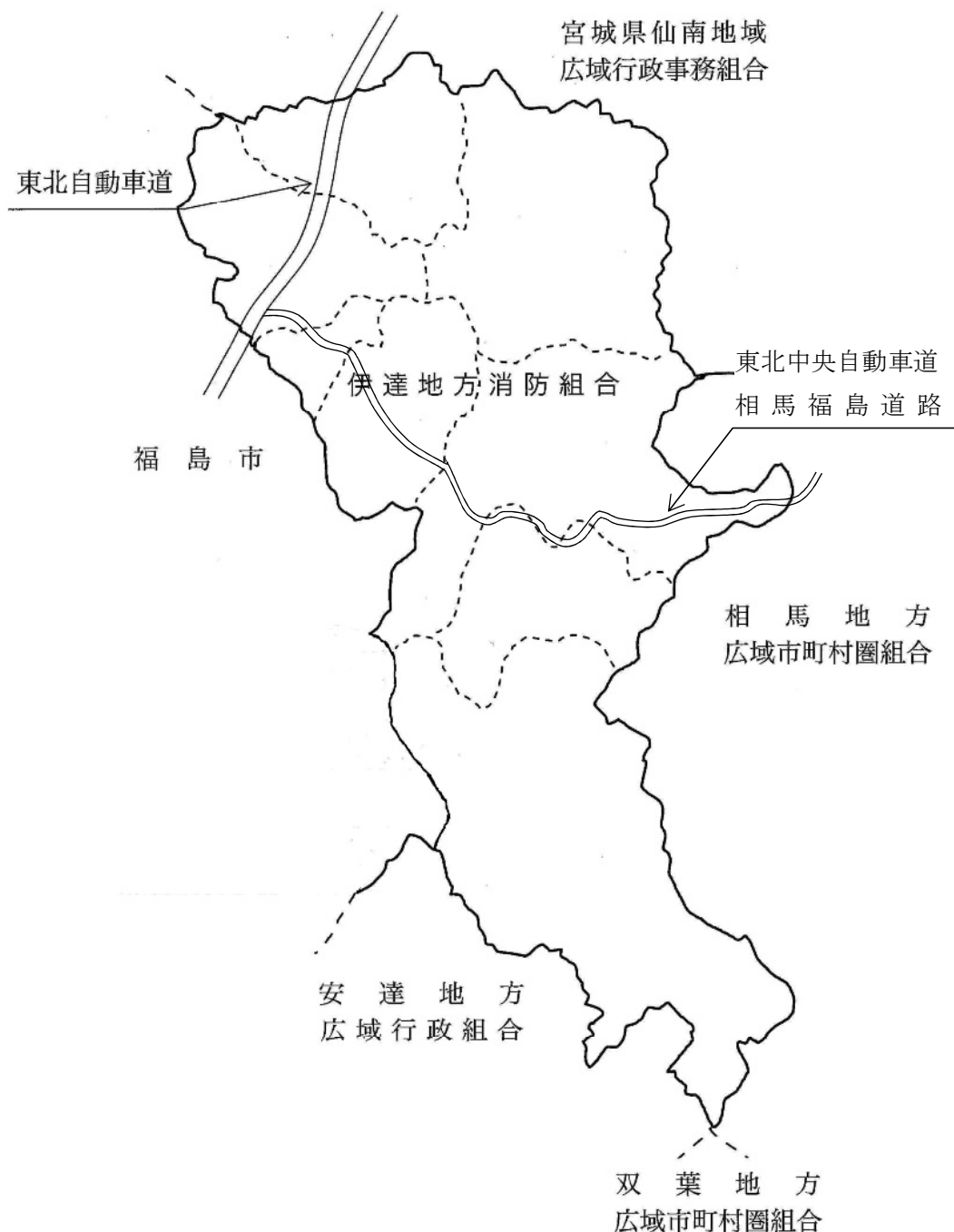
	分署	距離
(中央消防署) 消防本部	東分署	7.5km
	西分署	6.5km
	南分署	21.9km
	北分署	7.9km

凡 例	
	消防本部
	消防署
	分署
	町境
	管轄区域線

相互応援協定

(火災・救急その他災害相互応援協定)

市町村等名	締結年月日	相互応援協定の内容
福島市	令和2年7月31日	火災・救急・その他の災害
相馬地方広域市町村圏組合	昭和48年9月1日	〃
安達地方広域行政組合	昭和49年2月1日	〃
宮城県仙南地域広域行政事務組合	昭和50年4月1日	〃（東北自動車道を含む。）
双葉地方広域市町村圏組合	昭和58年9月1日	〃
東北自動車道1市5組合	平成2年4月1日	東北自動車道上の火災・救急その他の災害
福島県広域消防相互応援協定	平成9年12月26日	福島県内12消防本部 大規模特殊災害
火災原因調査に係る相互応援協定	平成11年12月27日	福島県内12消防本部 火災原因調査
相馬地方広域市町村圏組合	平成30年3月1日	東北中央自動車道(相馬福島道路)相馬玉野IC ～霊山飯館IC間の火災・救急その他の災害



現 勢 消 防 力 調

(令和3年4月1日現在)

面 積		473.74km ²	消 防 機 械	消 防 ポ ン プ 自 動 車	6	消 防 機 械	団 本 部	4	
				水 槽 付 消 防 ポ ン プ 自 動 車	4				分 団 数
人 口		90,543		は し ご 付 消 防 自 動 車	1		団 員 数	2,272	
				化 学 消 防 ポ ン プ 自 動 車	1				消 防 ポ ン プ 自 動 車
世 帯 数		35,159		小 型 動 力 ポ ン プ	8		水 槽 付 消 防 ポ ン プ 自 動 車	1	
				救 助 工 作 車	1				小 型 動 力 ポ ン プ
				高 規 格 救 急 自 動 車	8		小 型 動 力 ポ ン プ 積 載 車	126	
消 防 機 構	消防本部	1		司 令 車	1				団 械
				防 火 広 報 車	1				
防 火 機 械	消防署	1		査 察 車	1				
				広 報 連 絡 車	5				
機 械 構 成	分署	4		小型動力ポンプ付水槽車	1				
				人 員 資 機 材 搬 送 車	2				
				事 務 連 絡 車	1				
				指 揮 兼 照 明 車	1				
	人員	154(9)		資 機 材 搬 送 車	1				

注:他()内は再任用職員数

消 防 水 利 現 状 調

(令和3年4月1日現在)

区分 町別	防 火 水 そ う				消 火 栓		井戸	その他	合計
	20㎡以上 40㎡未満	40㎡以上 60㎡未満	60㎡以上 100㎡未満	100㎡以上	公設	私設			
伊 達 市	222	319	19	12	1,072	9	95	35	1,783
桑 折 町	40	97			201				338
国 見 町	83	61	1	7	148		5		305
川 俣 町	137	15	1		166				319
合 計	482	492	21	19	1,587	9	100	35	2,745

消 防 車 両 等 の 現 勢 調

(令和3年4月1日現在)

所属 区分	種 別	車両番号	車 名	年 式	総排 気量 (cc)	ポ ン プ 種 別 等		購入 年月日	経過 年数
						ポンプ型式	級別		
消 防 本 部	司令車	す 4881	スバル レガシイB4	H21	1,990			H21. 2.20	12.2
	査察車	す 8721	ニッサン ADバン	H25	1,490			H25.12.17	7.4
	人員資機材搬送車	さ 6988	トヨタ ハイエースコミュニティ	H14	2,980	15人乗		H14. 2. 6	19.2
	事務連絡車	そ 4030	トヨタ プリウスα	H26	1,790			H26.1.24	7.3
	防火広報車	す 3759	トヨタ ハイエースバン	H19	2,490			H19. 8.30	13.8
	人員資機材搬送車	せ 99	日野 LIESSE II	H27	4,000	24人乗マイクロバス		H27.11.26	5.5
中 央 消 防 署	広報連絡車	す 8722	ニッサン ADバン	H25	1,490			H25.12.17	7.4
	救急自動車	せ 2129	トヨタ ハイメディック	R1	2,690	高規格		R1.9.20	2.7
	救急自動車	せ 2720	トヨタ ハイメディック	R2	2,690	高規格		R2.12.4	0.4
	消防ポンプ自動車	す 7234	いすゞ エルフ	H8	4,570	モリタ 高圧2段バランスタービン	A-2	H8.10.14	24.6
	消防ポンプ自動車	す 6952	いすゞ エルフ	H24	2,990	モリタ 高圧2段バランスタービン	A-2	H24.2.14	9.2
	水槽付消防ポンプ自動車	は 829	日野 レンジャー	H24	6,400	モリタ 無給油式ピストン真空ポンプ	A-2	H24.2.14	9.2
	救助工作車	は 1557	日野 レンジャー	R2	5,120	II 型		R2.7.27	0.9
	はしご付消防自動車	は 764	日野 プロフィア	H23	8,860	24m級		H23. 3. 8	10.1
	指揮兼照明車	す 1975	トヨタ ハイエースバン	H17	2,490			H17.10.31	15.6
	資機材搬送車	せ 2576	トヨタ ダイナ	R2	4,000			R2.8.28	0.8
	小型動力ポンプ		シバウラ TF516SH	H17	182	シバウラ 1段タービン	C-1	H17. 5.19	15.11
	小型動力ポンプ		シバウラ TF516SH	H20	182	シバウラ 1段タービン	C-1	H20.10.24	13.6
	小型動力ポンプ		トーハツ VF21A	H24	209	トーハツ 片吸込1段タービンポンプ	C-1	H24.2.14	9.2
	林野火災高圧ポンプ		ウォータールート 350NS一式	S62	134			S62.5.13	33.1

所属区分	種 別	車両番号	車 名	年式	総排気量 (cc)	ポ ン プ 種 別		購入 年月日	経過 年数
						ポンプ型式	級別		
東 分 署	広報連絡車	す 8723	ニッサン ADバン	H25	1,490			H25.12.17	7.4
	救急自動車	す 7865	トヨタ ハイメディック	H25	2,690	高規格		H25.1.8	8.3
	消防ポンプ自動車	す 4875	いすゞ エルフ	H21	2,990	モリタ 高圧2段バランスタービン	A-2	H21. 2.25	12.2
	水槽付消防ポンプ自動車	せ 1318	いすゞ フォワード	H10	8,200	モリタ 高圧2段バランスタービン	A-2	H10.10.28	22.6
	小型動力ポンプ		トーハツ V20E	H21	198	片吸込 1段タービンポンプ	C-1	H21.2.17	12.2
西 分 署	広報連絡車	さ 6618	ニッサン ADバン	H13	1,490			H13.11.12	19.5
	救急自動車	す 7063	トヨタ ハイメディック	H24	2,690	高規格		H24.3.28	9.1
	救急自動車	せ 825	ニッサン パラメディック	H29	3,490	高規格		H29.2.27	4.2
	消防ポンプ自動車	す 8736	いすゞ エルフ	H25	2,990	モリタ 1段ボリュート式ポンプ	A-2	H25.12.27	7.4
	消防ポンプ自動車	す 5528	いすゞ エルフ	H22	2,990	モリタ 高圧2段バランスタービン	A-2	H22. 2. 4	11.2
	化学消防ポンプ自動車	は 1299	日野 レンジャー	H29	8,220	モリタ 単段ボリュートポンプ	A-2	H29.2.20	4.2
	小型動力ポンプ		トーハツ V20E	H21	198	片吸込 1段タービンポンプ	C-1	H21. 8.17	11.8
	小型動力ポンプ		トーハツ VF21B	H25	209	片吸込1段タービンポンプ	C-1	H25.12.27	7.4
南 分 署	広報連絡車	す 9644	ニッサン ADバン	H27	1,490			H27.2.3	6.2
	救急自動車	せ 1252	トヨタ ハイメディック	H29	2,690	高規格		H29.12.1	3.4
	救急自動車	せ 2130	トヨタ ハイメディック	R1	2,690	高規格		R1.9.20	1.7
	消防ポンプ自動車	す 8737	いすゞ エルフ	H25	2,990	モリタ 1段ボリュート式ポンプ	A-2	H25.12.27	7.4
	水槽付消防ポンプ自動車	は 954	日野 レンジャー	H25	6,400	モリタ 無給油式ピストン真空ポンプ	A-2	H25.2.7	8.2
	小型動力ポンプ付水槽車	は 1176	日野 レンジャー	H27	7,680	トーハツVF63AS	B-1	H27.2.9	6.2
	小型動力ポンプ		トーハツ VF21B	H25	209	片吸込1段タービンポンプ	C-1	H25.12.27	7.4
北 分 署	広報連絡車	す 1976	ニッサン ADバン	H17	1,490			H17.10.31	15.6
	救急自動車	す 8846	トヨタ ハイメディック	H26	2,690	高規格		H26.2.27	7.2
	水槽付消防ポンプ自動車	は 678	いすゞ フォワード	H21	5,190	モリタ 高圧2段バランスタービン	A-2	H21. 2.25	12.2
	小型動力ポンプ		トーハツ V20E	H22	198	片吸込 1段タービンポンプ	C-1	H22. 2. 4	11.2

無線局配置状況調

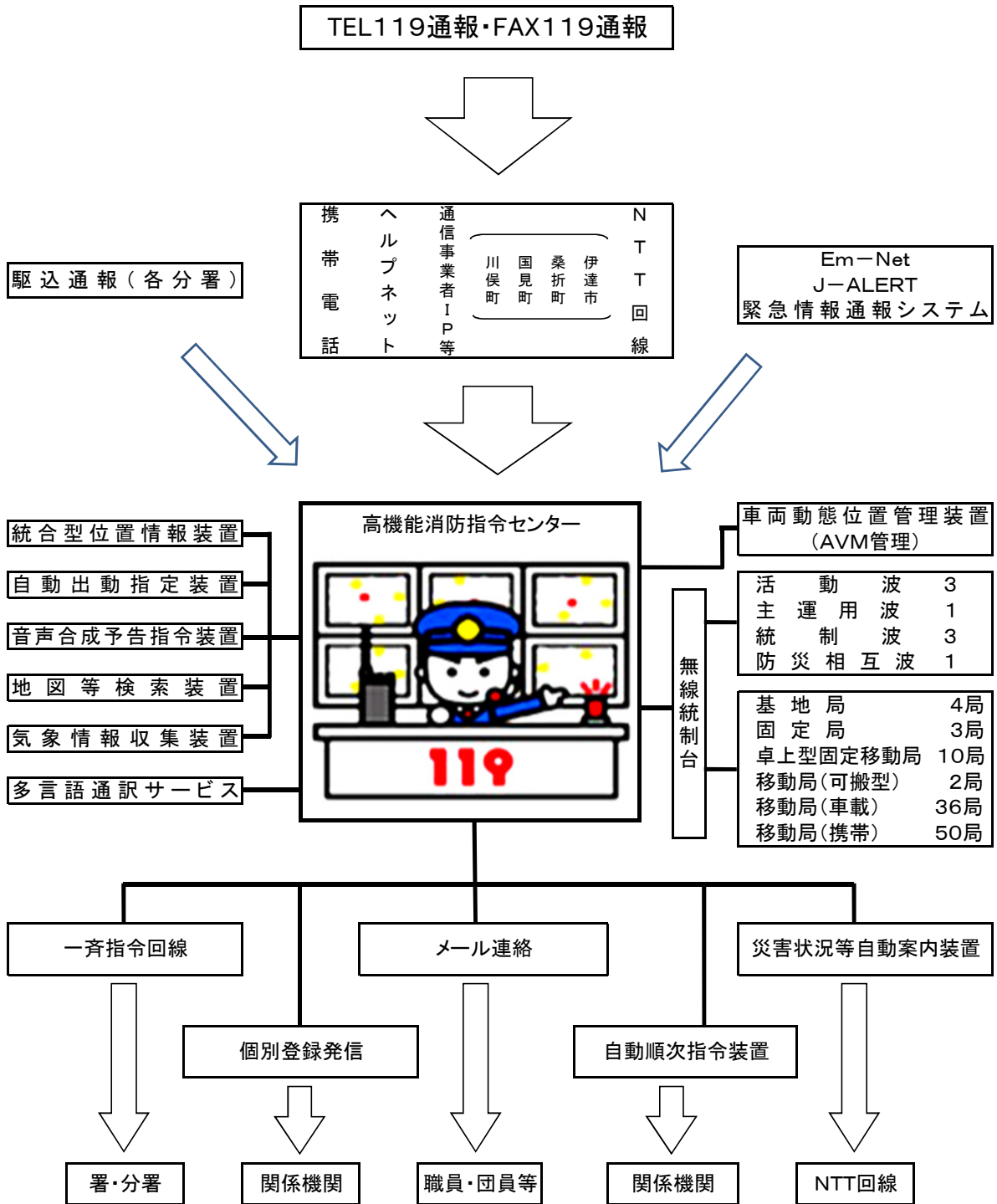
(令和3年4月1日現在)

基地局	固定局
消防本部基地局	伊達消防本部固定局
屏風山基地局	伊達消防屏風山固定局
東福沢基地局	伊達消防東福沢固定局
山木屋基地局	

可搬型移動局	識別信号
警防本部 1	けいぼうほんぶ 1
現場指揮 1	げんばしき 1

局別 署所別	局別	超 短 波				
		移動局			携帯局	
		種 別	台	識 別 信 号	台	呼 出
消防本部		司 令 車	1	ほんぶしれい 1	5	101 102 103 104 105
		査 察 車	1	ほんぶささつ 1		
		人 員 資 機 材 搬 送 車	1	ほんぶしえん 2		
		事 務 連 絡 車	1	ほんぶれんらく 1		
		防 火 広 報 車	1	ほんぶこうほう 1		
			1	きたぼんぶ 1		
中央消防署	だてちゅうおう1 だてちゅうおう2	広 報 連 絡 車	1	ちゅうおうこうほう1	14	201 208 202 209 203 210 204 211 205 212 206 213 伊達消防中央1 (携帯型アナログ 移動局無線装置)
		救 急 自 動 車	1	ちゅうおうきゅうきゅう1		
		救 急 自 動 車	1	ちゅうおうきゅうきゅう2		
		消 防 ポ ンプ 自 動 車	1	ちゅうおうぼんぶ1		
		消 防 ポ ンプ 自 動 車	1	ちゅうおうぼんぶ2		
		水槽付消防ポンプ自動車	1	ちゅうおうたんく1		
		救 助 工 作 車	1	ちゅうおうきゅうじょ1		
		はしご付消防自動車	1	ちゅうおうはしご1		
		指 揮 兼 照 明 車	2	ちゅうおうしき1・だてしき1		
		資 機 材 搬 送 車	1	ちゅうおうしきざい1		
東 分 署	だてひがし1 だてひがし2	広 報 連 絡 車	1	ひがしこうほう1	7	301 304 302 305 303 306 伊達消防東1 (携帯型アナログ 移動局無線装置)
		救 急 自 動 車	1	ひがしきゅうきゅう1		
		消 防 ポ ンプ 自 動 車	1	ひがしぼんぶ1		
		水槽付消防ポンプ自動車	1	ひがしたんく1		
西 分 署	だてにし1 だてにし2	広 報 連 絡 車	1	にしこうほう1	9	401 405 402 406 403 407 404 408 伊達消防西1 (携帯型アナログ 移動局無線装置)
		救 急 自 動 車	1	にしきゅうきゅう1		
		救 急 自 動 車	1	にしきゅうきゅう2		
		消 防 ポ ンプ 自 動 車	1	にしぼんぶ1		
		消 防 ポ ンプ 自 動 車	1	にしぼんぶ2		
		化学消防ポンプ自動車	1	にしかがく1		
南 分 署	だてみなみ1 だてみなみ2	広 報 連 絡 車	1	みなみこうほう1	8	501 505 502 506 503 507 伊達消防南1 (携帯型アナログ 移動局無線装置)
		救 急 自 動 車	1	みなみきゅうきゅう1		
		救 急 自 動 車	1	みなみきゅうきゅう2		
		消 防 ポ ンプ 自 動 車	1	みなみぼんぶ1		
		水槽付消防ポンプ自動車	1	みなみたんく1		
		小型動力ポンプ付水槽車	1	みなみすいそう1		
北 分 署	だてきた1 だてきた2	広 報 連 絡 車	1	きたこうほう1	7	601 604 602 605 603 606 伊達消防北1 (携帯型アナログ 移動局無線装置)
		救 急 自 動 車	1	きたきゅうきゅう1		
		水槽付消防ポンプ自動車	1	きたたんく1		
合 計			36		50	

消防指令センターの概要



消 防 機 器 材 の 現 有 状 況

(令和3年4月1日現在)

種別		区分	合計	本部	中央	東	西	南	北	性能・型式
警	中 継 用 布 水 槽		6		2	1	1	1	1	マリーンA500 KA-2500
	放 水 銃 座		3			1	1	1		TSWG1.3型
	背 負 い 式 散 放 水 器		111		31	15	25	25	15	ジェットシューター ファイヤーハンター
	消 火 栓 立 上 媒 介 金 具		18		5	3	5	4	1	
	二 又 分 岐 金 具		39		12	8	7	7	5	
	三 連 梯 子		15		7	2	2	2	2	
	二 連 梯 子		7		3	1	2	1	0	
	平 梯 子		7		3	1	1	1	1	カギ付
	エ ン ジ ン カ ッ タ ー		7		3	1	1	1	1	パートナー K950 Husqvarna K970,K760
	ボ ル ト カ ッ タ ー		15	2	4	2	3	2	2	10m/m、5m/m
	空 気 呼 吸 器		92		46	6	20	14	6	ライフゼム ドレーゲル
	酸 素 呼 吸 器		7		7					ライフゼム ドレーゲル
	空 気 ボ ン ベ		261		176	15	26	29	15	
	耐 熱 服		7		4		3			ZK-5000
	トランジスターメガホン		31	3	17	3	3	3	2	
	東 消 式 フ ォ グ ガ ン		10		2	2	2	2	2	T-200
	オ イ ル フ ェ ン ス		15		3	3	3	3	3	10m
	耐 電 ・ 絶 縁 用 具 一 式		5		5					
	林 野 火 災 用 高 圧 ポ ン プ		1		1					ウォータールート350NS一式
	訓 練 用 人 形		2		2					ダミー「あか男」
防	泡 ノ ズ ル		8		2	1	2	1	2	ピックアップ式RP-200 AFN-400R
	エ ア ー テ ン ト 一 式		2		2					アキレスA-45
	フローティングストレナー		5		1	1	1	1	1	トーハツ MINI
	ク ー リ ン グ ベ ス ト		50		20	5	10	10	5	クールベストウルトラ CVC200-LXL-G
	心 肺 蘇 生 用 訓 練 器		38		38					レールダル社 (株)ヤガミ
	AED ト レ ー ナ ー		30		30					レールダル社 日本光電 フィジオコントロール
	トリアージ訓練キット		1		1					
	酸 素 ボ ン ベ		139		119	4	8	4	4	100 40 3.50 1.50
	防 刃 ベ ス ト		21		6	3	6	3	3	
	生 体 情 報 モ ニ タ ー		8		2	1	2	2	1	DASH3000 ライフスコープVS SPO2
救	血 圧 計		14		4	2	3	3	2	
	シ ョ ッ ク パ ン ツ		8		2	1	2	2	1	米国デービットクラーク社製
	喉 頭 鏡		17		5	2	4	4	2	マッキントッシュ型
	異 物 除 去 用 鉗 子		9		3	1	2	2	1	マギール鉗子
	気 道 管 理 ト レ ー ナ ー		5		1	1	1	1	1	レールダル社製
	自 動 式 心 マ ッ サ ー ジ 器		5		1	1		2	1	LUCAS2 LUCAS3
	救急車室内紫外線殺菌装置		1		1					
	血中酸素飽和濃度測定器		13		3	2	3	3	2	
	ト リ ア ー ジ シ ー ト		5		1	1	1	1	1	
急										

種別		区分							性能・型式
		合計	本部	中央	東	西	南	北	
救急	バ ッ ク ボ ー ト	15		5	2	3	3	2	ハイテクバックボード モデル2010
	人 工 蘇 生 器	5		1	1	1	1	1	
	リ ン グ カ ッ タ ー	8		2	1	2	2	1	ビーバー OS-1
	心 電 計	5		1	1	1	1	1	
	除 細 動 器	13		3	2	3	3	2	MRX ライフパック1000
	輸 液 セ ッ ト	5		1	1	1	1	1	
	気 道 確 保 チ ュ ー ブ	5		1	1	1	1	1	
	タ ー ポ リ ン 担 架	14		2	2	4	4	2	
	高度救急処置シミュレーター	4		4					セーブマン
	輸 液 訓 練 用 モ デ ル	5		1	1	1	1	1	
救助	殺 菌 ロ ッ カ ー	5		1	1	1	1	1	ステリライズロッカー
	特定行為専用バックセット	5		1	1	1	1	1	
	空 気 式 救 助 マ ッ ト	1		1					フェッタージャンプバックSP16
	レ ン ジ ャ ー 担 架	23		9	3	4	4	3	平、舟型、TISプリット、スケッド、スクープ
	救 命 索 発 射 銃	1		1					レスキューマックス #411
	救 命 索 発 射 装 置	2		2					レスキューショット
	空 気 式 救 助 バ ッ グ	2		2					マイティーバック
	安 全 マ ッ ト	2		2					
	安 全 ネ ッ ト	1		1					
	張 力 計	3		3					YR-100
	油 圧 救 助 器 具	16		13	1	1	1		ルーカス、オグラ、ブラックホーク
	チ ル ホ ー ル	11		8	1	1	1		T-7、TU-16、T-35
	チ ェ ー ン ソ ー	7		3	1	1	1	1	ニューサンダー、丸山、ゼノア、スチール
	エ ア ー ソ ー	2		2					タイガー
	携 帯 用 エ ア ツ ー ル	2		2					アジャックス
	ポ ー ト パ ワ ー	2		2					20t
	削 岩 機	3		3					DH40MRY、コブラコンピ、TE30-M-AVR
	フ ェ イ バ ー ス コ ー プ	2		2					カールシーカーMY-40、プロカムⅡ
	救 助 用 ボ ー ト	8		4	1	1	1	1	アキレスSU-14、SE365、FRB-380、EZ4-942
	救 助 ボ ー ト 用 船 外 機	3		3					ホンダBF9.9AMLJ、ヤマハ20CM、トーハツMFS20CEFL
	ワ イ ヤ ー は し ご	2		2					ケービングラダー-11m、KHFL-Y-11
	マンホール救助器具	2		2					ロールグリスR350TS、アリゾナボーテックス
	携帯用コンクリート破壊器具	1		1					ストライカーTR-800
	携 帯 警 報 器	5		5					スーパーパスⅡ
	放 射 線 防 護 服	5		5					NUK-500、NUK-6000
	放射線測定器(空間線量計)	61	58	2			1		RDS-30S RadEye G-10 NHE20CY3-131BY-S
	放射線測定器(表面汚染検査計)	13	12	1					RDS-80 RadEye B-20
	個 人 線 量 計	324	306	10			8		DOSE i - γ PDM-222C-SH
	吊 り 上 げ 救 助 器 具	2		2					4ポイントブラインドルー式
	送 排 風 機	1		1					RFE-282Y
	化 学 防 護 服	3		3					RS-11000、ドレーゲルCPS7900
	緩 降 機	1		1					スローダン125-30m
	熱 画 像 直 視 装 置	1		1					FLIR K55

種別		区分	合計	本部	中央	東	西	南	北	性能・型式
予防	ス ク リ ー ン		2	2						ELPSC25(2)
	プ ロ ジ ェ ク タ ー		2	2						EMP-835 EB-1925W
	超 音 波 厚 計		2	2						UTM-20B SM-1500D
	カ メ ラ		16	2	3	2	3	3	3	EOSkissⅢ RICOH600 ほか
	煙 体 験 用 資 機 材		2		2					PS-2001 PS-2002
	訓 練 用 消 火 栓 箱		1	1						
その他	エ ア ー コ ン プ レ ッ サ ー		5		1	1	1	1	1	
	ガ レ ー ジ ジ ャ ッ キ		8		2	2	1	2	1	10t、5t
	サ ー ビ ス キ ッ ト		6		2	1	1	1	1	
	洗 車 機		7		3	1	1	1	1	メガシャイン、高圧洗浄機
	エ ア ー イ ン パ ク ト レ ン チ		1		1					空研KW-14HP
	電 気 ド リ ル		1		1					
	電 気 ディスクグラインダー		1		1					
	電 気 丸 の こ		1		1					
	コンビネーションガス測定器		11		7	1	1	1	1	
	空 気 充 填 用 コ ン プ レ ッ サ ー		1		1					AK-12A
	充 電 器		5		1	1	1	1	1	ニッサルコBS6565、アルティア製BS6566-0002

救 助



事故種別出動件数活動件数調

(令和2年)

事故種別 件数区分	火 災		交通 事故	水難 事故	風水害 等自然 災害	機械に よる事 故	建物等 による 事故	ガス及 び酸欠 事故	爆発 事故	その他 の事故	計
	建物	建物 以外									
出 動 件 数			14	4	1			1		5	25
活 動 件 数			4	1	1					3	9

(注) 本表において、「火災」とは救助活動を行った火災をいうものである。

事故種別車両別救出者搬送人員調

(令和2年)

事故種別 件数区分	火 災		交通 事故	水難 事故	風水害 等自然 災害	機械に よる事 故	建物等 による 事故	ガス及 び酸欠 事故	爆発 事故	その他 の事故	計
	建物	建物 以外									
救 急 自 動 車			4							2	6
消防機関のその他の車両等											
消 防 機 関 以 外 の 車 両 等 (ドクターヘリ等)											
計			4							2	6

(注) 1 本表は、事故種別ごとに、救出者の搬送方法を記載する。

2 本表において、「火災」とは救助活動を行った火災をいうものである。

事故種別出動人員活動人員調

(令和2年)

事故種別 件数区分		火 災		交通 事故	水難 事故	風水害 等自然 災害	機械に よる事 故	建物等 による 事故	ガス及 び酸欠 事故	爆発 事故	その他 の事故	計
		建物	建物 以外									
出 動 人 員	専任救急隊員											
	兼任救助隊員			45	14	4					17	80
	消 防 隊 員			48	12	11					14	85
	救 急 隊 員			47	13	4					17	81
	計			140	39	19					48	246
活 動 人 員	専任救急隊員											
	兼任救助隊員			4							11	15
	消 防 隊 員			13	4	3					3	23
	救 急 隊 員			6							6	12
	計			23	4	3					20	50

(注) 1. 本表は、事故種別ごとに、救助活動のために出動した人員及び活動した人員を記載する。

2. 本表において、「火災」とは救助活動を行った火災をいうものである。

事故種別出動車両及び活動車両等台数調

(令和2年)

事故種別 件数区分		火災		交通 事故	水難 事故	風水害 等自然 災害	機械に よる事 故	建物等 による 事故	ガス及 び酸欠 事故	爆発 事故	その他 の事故	計
		建物	建物 以外									
出 動 車 両 等	救 助 工 作 車			13 (1)	4	1			1		5 (3)	24 (4)
	ポンプ自動車			11 (1)		2 (1)					1 (1)	14 (3)
	屈折はしご車・はしご車											
	化 学 車			4 (3)	2 (1)						1	7 (4)
	指揮車・司令車					1					1	2
	救 急 車			15 (2)	4	1			1		5 (2)	26 (4)
	船 舶											
	ヘリコプター											
	そ の 他				2				1		2	5
計				43 (7)	12 (1)	5 (1)			3		15 (6)	78 (15)

(注)1 本表は、事故種別ごとに、救助活動のために出動した車両等のうち実際に活動した車両等の台数について記載する。

2 本表において、「火災」とは救助活動を行った火災をいうものである。

3 ()は、活動車両

事故種別発生場所別出動件数及び活動件数調

(令和2年)

事故種別 件数区分		火災		交通 事故	水難 事故	風水等 自然災害	機 械 による 事故	建物 等による 事故	ガス及 び酸欠事 故	爆発事 故	その 他の事 故	計
		建物	建物 以外									
屋 内	住 居										1 (1)	1 (1)
	そ の 他 の 屋 内										1	1 (1)
屋 外	道 路			1		1 (1)						2 (1)
	そ の 他 の 道 路			13 (4)								13 (4)
	水 面				3 (1)				1		1 (1)	5 (2)
	外 水 面											
	山 岳										1 (1)	1 (1)
	そ の 他 の 屋 外				1						1	2
地 下												
そ の 他												
計				14 (4)	4 (1)	1 (1)			1		5 (3)	25 (9)

(注) 1 本表において、「火災」とは救助活動を行った火災をいうものである。

2 ()は、活動件数

事故種別発生場所別救助人員調

(令和2年)

事故種別 件数区分		火災		交通 事故	水難 事故	風水 害等 自然 災害	機械に よる事 故	建物 等によ る事故	ガス及 び酸欠 事故	爆発事 故	その他 の事故	計
		建物	建物 以外									
屋 内	住居										1	1
	その他の屋内											
屋 外	道路	高速道路				1						1
		その他の道路		4								4
	水面	内水面			1						1	2
		外水面										
	山岳										1	1
	その他の屋外											
地下												
その他												
計				4	1	1					3	9

(注) 本表において、「火災」とは救助活動を行った火災をいうものである。

救 急



令和2年救急活動の概要

1 救急出動状況

救急出動件数は4,361件で、前年より325件(6.94%)減、搬送人員は4,133人で前年より272人(6.17%)減少した。

搬送人員を年齢別に見ると高齢者(65歳以上)が3,061人(前年比147人減4.58%減)で全体の74.1%を占めている。

次いで成人(18歳から64歳)が891人(前年比94人減、9.54%減)で全体の21.6%となっている。

1日平均出動件数は12件で、伊達消防本部管内では、約20.8人に1人の割合で救急車を利用したことになる。

2 月別搬送件数

月別の救急搬送状況は8月の392件が最も多く、次いで1月の389件となっている。

また、月平均出動件数は363.4件(前年比27.1件減、6.94%減)で、月平均搬送人員は344.4人(前年比22.6人減、6.16%減)となっている。

3 市町別出動状況

市町別出動件数では、伊達市(旧伊達、保原、梁川、霊山、月舘町)が2,766件(前年比230件減、7.68%減)と最も多く、次いで川俣町の677件(前年比53件減、7.26%減)、桑折町488件(前年比19件減、3.75%減)、国見町425件(前年比13件減、2.97%減)の順となっている。

4 事故種別出動状況

事故種別では、急病の出動件数が2,903件(前年比267件減、8.42%減)で最も多く、全体の66.57%を占めている。次いで一般負傷680件(前年比15件増、2.26%増)全体の15.59%、転院搬送431件(前年比、増減なし)全体の9.2%、交通事故202件(前年比62件減、23.5%減)全体の4.63%の順となっている。

5 医療機関別搬送状況

搬送人員の59.6%にあたる2,464人(前年比74人減、2.92%減)が管内の医療機関に搬送され、40.4%にあたる1,669人(前年比198人減、10.61%減)が管外の医療機関に搬送されている。

6 高速道路(東北自動車道)への出動状況

東北自動車道への出動状況は9件(前年比11件減、55%減)、搬送人員は8人(前年比6人減、42.9%減)となっている。

7 ドクターヘリ搬送状況

ドクターヘリの出動状況は、要請件数15件(前年比3件減、16.7%減)、うちヘリによる搬送件数11件(前年比2件減、15.4%減)となっている。

8 熱中症による搬送状況

熱中症による搬送状況は、全体で62件(前年比29件減)となっており、内訳が伊達市(旧伊達、保原、梁川、霊山、月舘町)が44件(前年比19件減)、桑折町が5件(前年比1件減)、国見町が6件(前年比2件増)、川俣町が7件(前年比11件減)となっている。

市町別・月別救急出動状況

(令和2年)

月別 市町名 区分			1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	合計 (A)	前年 (B)	増減数 A-B (C)	増減率 % C/B×100
伊達市	旧伊達町	出動件数	45	51	35	41	40	36	52	48	42	45	64	44	543	588	△ 45	△ 7.65
		搬送人員	41	47	34	39	38	36	51	43	44	46	59	43	521	551	△ 30	△ 5.44
	旧梁川町	出動件数	49	61	70	51	56	43	53	57	47	48	60	61	656	787	△ 131	△ 16.65
		搬送人員	37	59	62	46	54	38	49	53	39	46	54	57	594	722	△ 128	△ 17.73
	旧保原町	出動件数	101	67	84	71	82	72	87	114	108	83	87	95	1,051	1,048	3	0.29
		搬送人員	100	68	80	69	76	68	86	113	102	81	79	91	1,013	991	22	2.22
	旧霊山町	出動件数	44	28	38	30	26	18	28	30	25	25	29	27	348	399	△ 51	△ 12.78
		搬送人員	40	27	37	30	26	18	27	30	23	25	28	25	336	386	△ 50	△ 12.95
	旧月舘町	出動件数	18	14	7	12	10	8	15	28	19	14	9	14	168	174	△ 6	△ 3.45
		搬送人員	18	14	6	12	10	8	15	26	18	13	9	13	162	168	△ 6	△ 3.57
	小計	出動件数	257	221	234	205	214	177	235	277	241	215	249	241	2,766	2,996	△ 230	△ 7.68
		搬送人員	236	215	219	196	204	168	228	265	226	211	229	229	2,626	2,818	△ 192	△ 6.81
伊達郡	桑折町	出動件数	55	48 (1)	38	27	41	31	40	39	32 (1)	41 (1)	47	49	488 (3)	507 (1)	△ 19 (2)	△ 3.75
		搬送人員	49	43	36	25	40	31	38	38	32 (2)	36 (1)	42	49	459 (3)	462	△ 3 (3)	△ 0.65
	国見町	出動件数	41 (1)	41 (1)	35 (1)	24	26	34	34 (1)	43	42	41	33	31	425 (4)	438 (11)	△ 13 7	△ 2.97
		搬送人員	38 (1)	36 (1)	34	24	24	34	33	42	41	39	28	28	401 (2)	412 (8)	△ 11 6	△ 2.67
	川俣町	出動件数	66	49	54	47	53	46	51	49	70	58	55	79	677	730	△ 53	△ 7.26
		搬送人員	65	47	51	44	50	44	49	47	66	55	50	73	641	703	△ 62	△ 8.82
その他		出動件数	1		1 (1)									3 (1)	5 (2)	15 (8)	△ 10 6	△ 66.67
		搬送人員	1		2 (2)									3 (1)	6 (3)	10 (6)	△ 4 3	△ 40.00
合計		出動件数	420 (1)	359 (2)	362 (2)	303	334	288	360 (1)	408	385 (1)	355 (1)	384	403 (1)	4,361 (9)	4,686 (20)	△ 325 11	△ 6.94
		搬送人員	389 (1)	341 (1)	342 (2)	289	318	277	348	392	365 (2)	341 (1)	349	382 (1)	4,133 (8)	4,405 (14)	△ 272 6	△ 6.17

()は、東北自動車道への出動状況

市町別・事故種別救急出動状況

(令和2年)

事故種別 市町名 区分			火災	自然 災害	水難	交通 事故	労働 災害	運動 競技	一般 負傷	加害	自損 行為	急病	その他				合計
													転院 搬送	医師 搬送	資機材 等輸送	その他	
伊達市	旧伊達町	出動件数	2			23	4	3	60	2	6	311	131			1	543
		搬送人員				24	4	3	59	2	5	293	131				521
	旧梁川町	出動件数	1			29	9	1	108	3	7	473	21			4	656
		搬送人員				29	9	1	103	3	3	425	21				594
	旧保原町	出動件数	5		2	49	14	5	166	1	3	676	130				1,051
		搬送人員	1		1	52	13	5	161	1	2	647	130				1,013
	旧霊山町	出動件数	1			11	2		68		3	249	11			3	348
		搬送人員				12	2		69		2	240	11				336
	旧月舘町	出動件数	1			3	2		25		1	132	4				168
		搬送人員	1			3	2		23			129	4				162
	小計	出動件数	10		2	115	31	9	427	6	20	1,841	297			8	2,766
		搬送人員	2		1	120	30	9	415	6	12	1,734	297				2,626
伊達郡	桑折町	出動件数	1 (1)			28 (1)	3	4	86	1	6	351 (1)	8				488 (3)
		搬送人員				31 (2)	3	4	80	1	4	328 (1)	8				459 (3)
	国見町	出動件数	5	1 (1)	1	33 (1)	3	2	62		8	235 (2)	75				425 (4)
		搬送人員				30 (1)	3	2	60		6	226 (2)	74				401 (3)
	川俣町	出動件数	4			24	9		105	1	2	473	58			1	677
		搬送人員	1			27	9		104		1	441	58				641
その他		出動件数				2 (2)						3					5 (2)
		搬送人員				3 (3)						3					6 (3)
合計		出動件数	20 (1)	1 (1)	3	202 (4)	46	15	680	8	36	2,903 (3)	438			9	4,361 (9)
		搬送人員	3		1	211 (6)	45	15	659	7	23	2,732 (3)	437				4,133 (9)

()は、東北自動車道への出動状況

事故種別救急出動状況(前年比較)

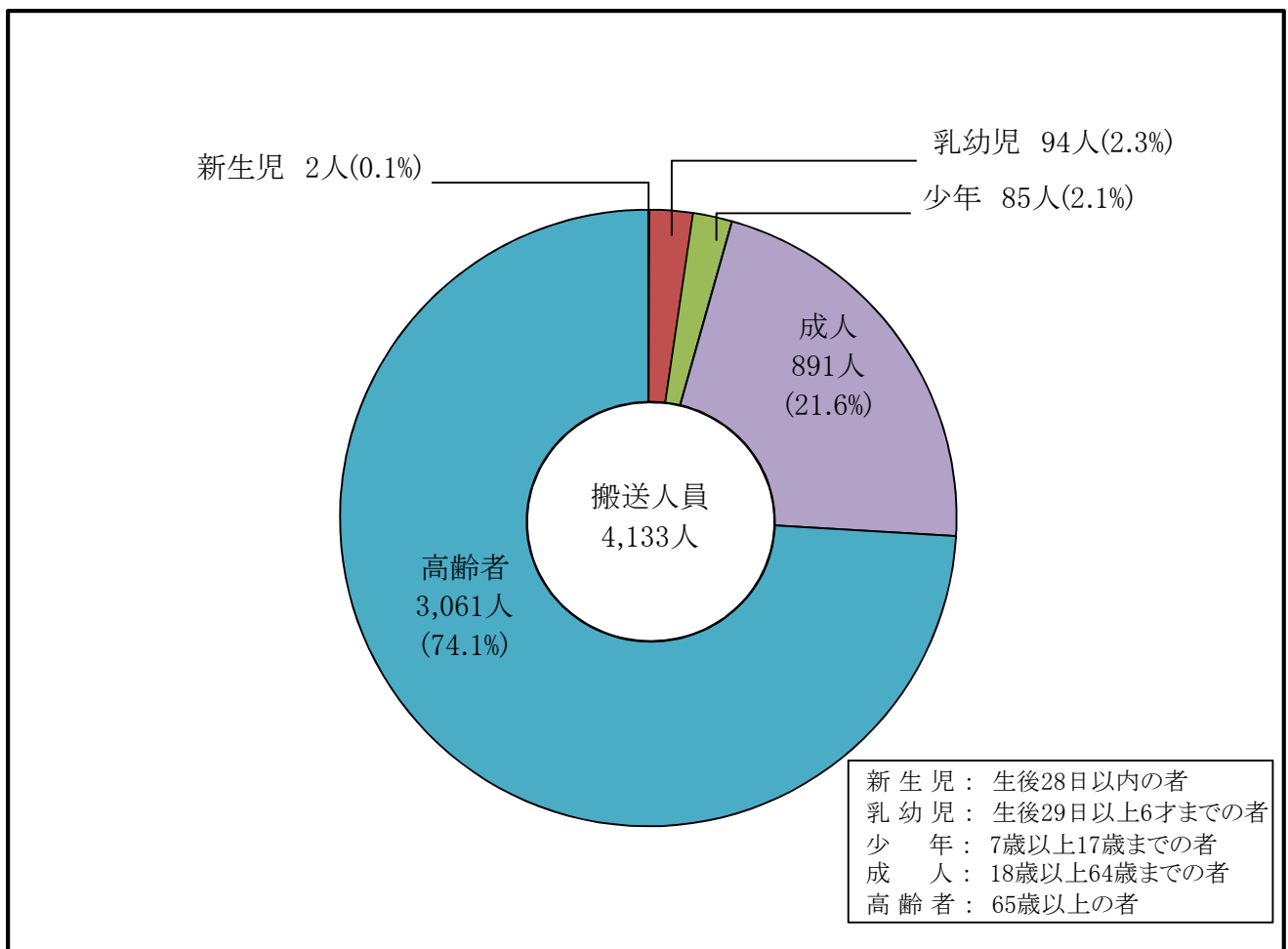
(令和2年)

区 分		令和2年 (A)	平成31年 令和元年 (B)	増減数 (C)=(A)－(B)	増減率(100%) (C)／(B)×100
火災	出動件数	20	27	△ 7	△ 25.9
	搬送人員	3	4	△ 1	△ 25.0
自然災害	出動件数	1	5	△ 4	0.0
	搬送人員	0	0	0	0.0
水難	出動件数	3	2	1	50.0
	搬送人員	1	0	1	0.0
交通	出動件数	202	263	△ 61	△ 23.2
	搬送人員	211	263	△ 52	△ 19.8
労働災害	出動件数	46	40	6	15.0
	搬送人員	45	40	5	12.5
運動競技	出動件数	15	26	△ 11	△ 42.3
	搬送人員	15	26	△ 11	△ 42.3
一般負傷	出動件数	680	669	11	1.6
	搬送人員	659	641	18	2.8
加害	出動件数	8	13	△ 5	△ 38.5
	搬送人員	7	10	△ 3	△ 30.0
自損行為	出動件数	36	31	5	16.1
	搬送人員	23	20	3	15.0
急病	出動件数	2,903	3,164	△ 261	△ 8.2
	搬送人員	2,732	2,969	△ 237	△ 8.0
その他	出動件数	447	446	1	0.2
	搬送人員	437	432	5	1.2
合 計	出動件数	4,361	4,686	△ 325	△ 6.9
	搬送人員	4,133	4,405	△ 272	△ 6.2

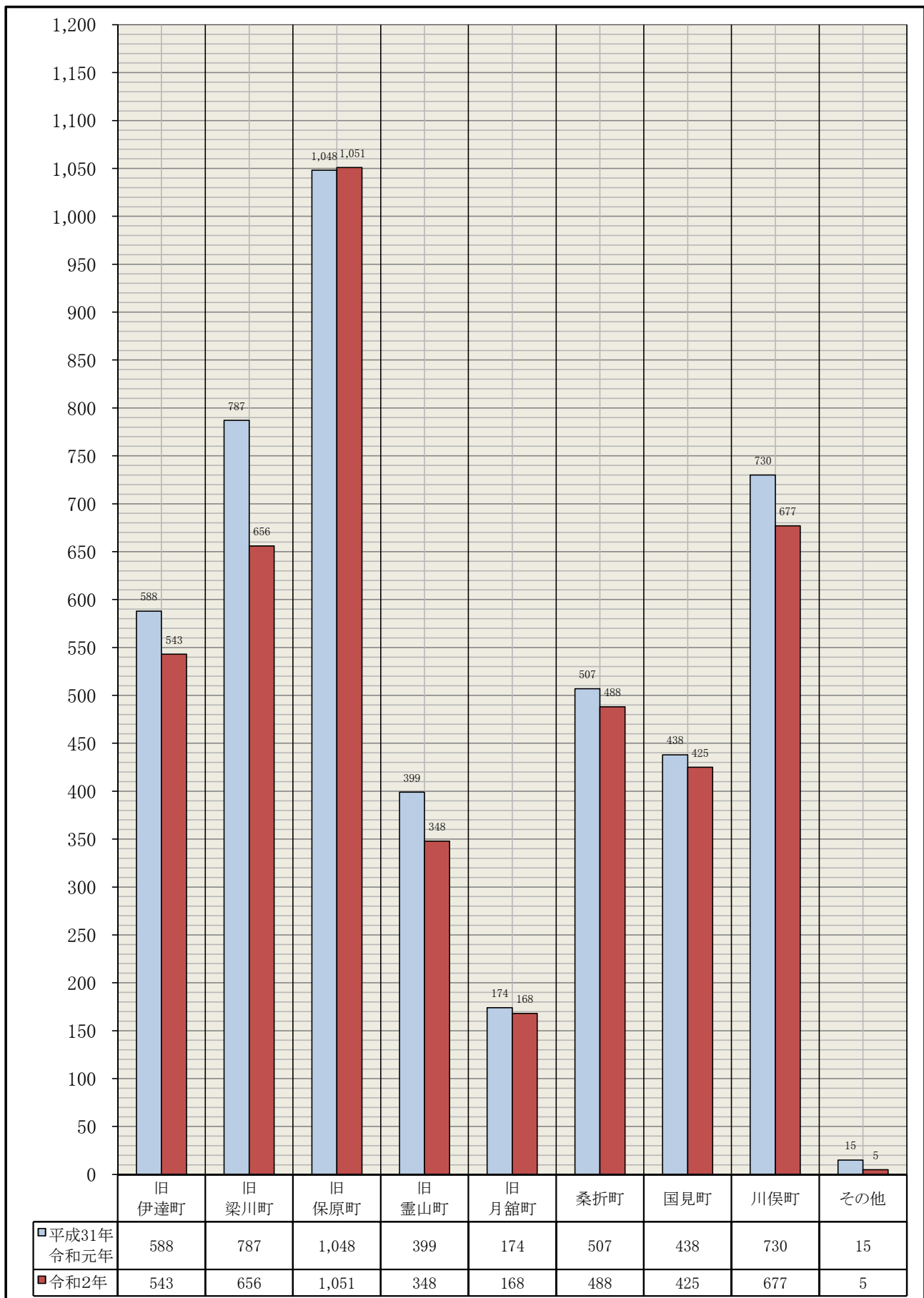
搬送人員傷病程度別分類状況

程度	人員	比率%	0	100	200	300	400	500	600	700	800	900	1000	1100	1200	1300	1400	1500	1600	1700	1800
死亡	128	3.1	128																		
重症	674	16.3																			
中等症	1,760	42.6																			
軽傷	1,571	38.0																			
その他	0	0.0																			

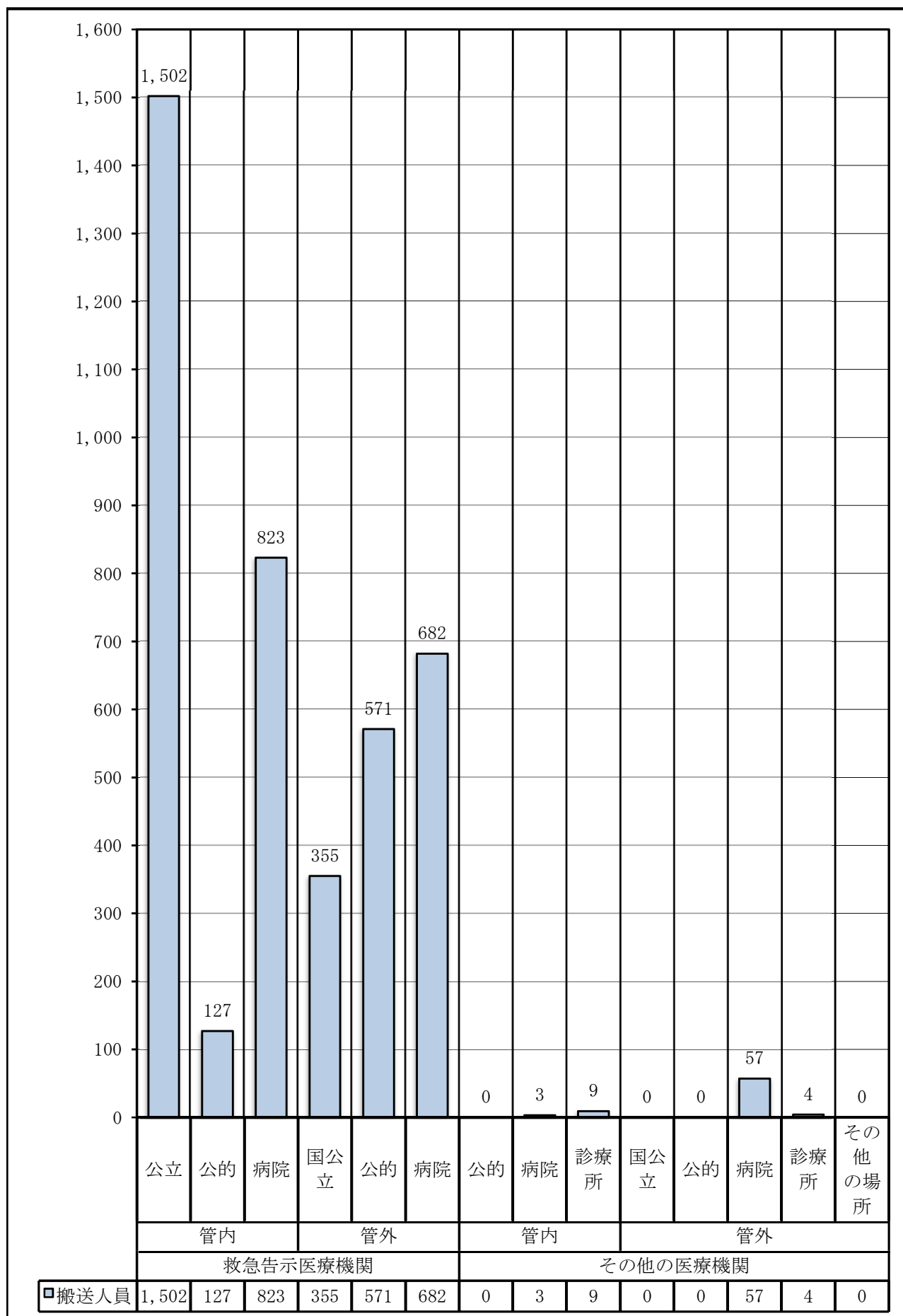
搬送人員年齢別比率



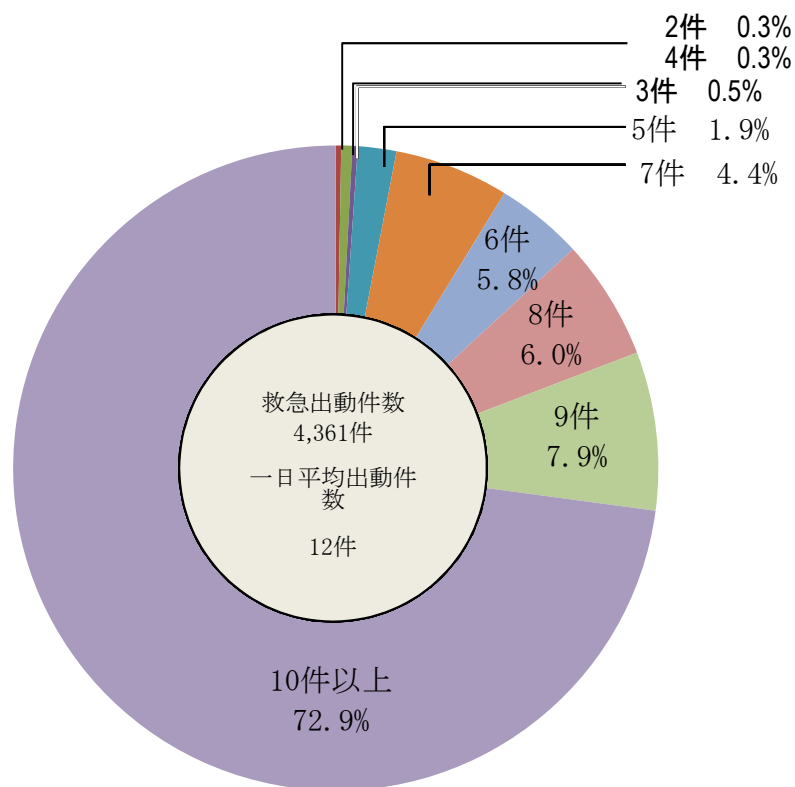
市町別救急出動状況(前年比較)



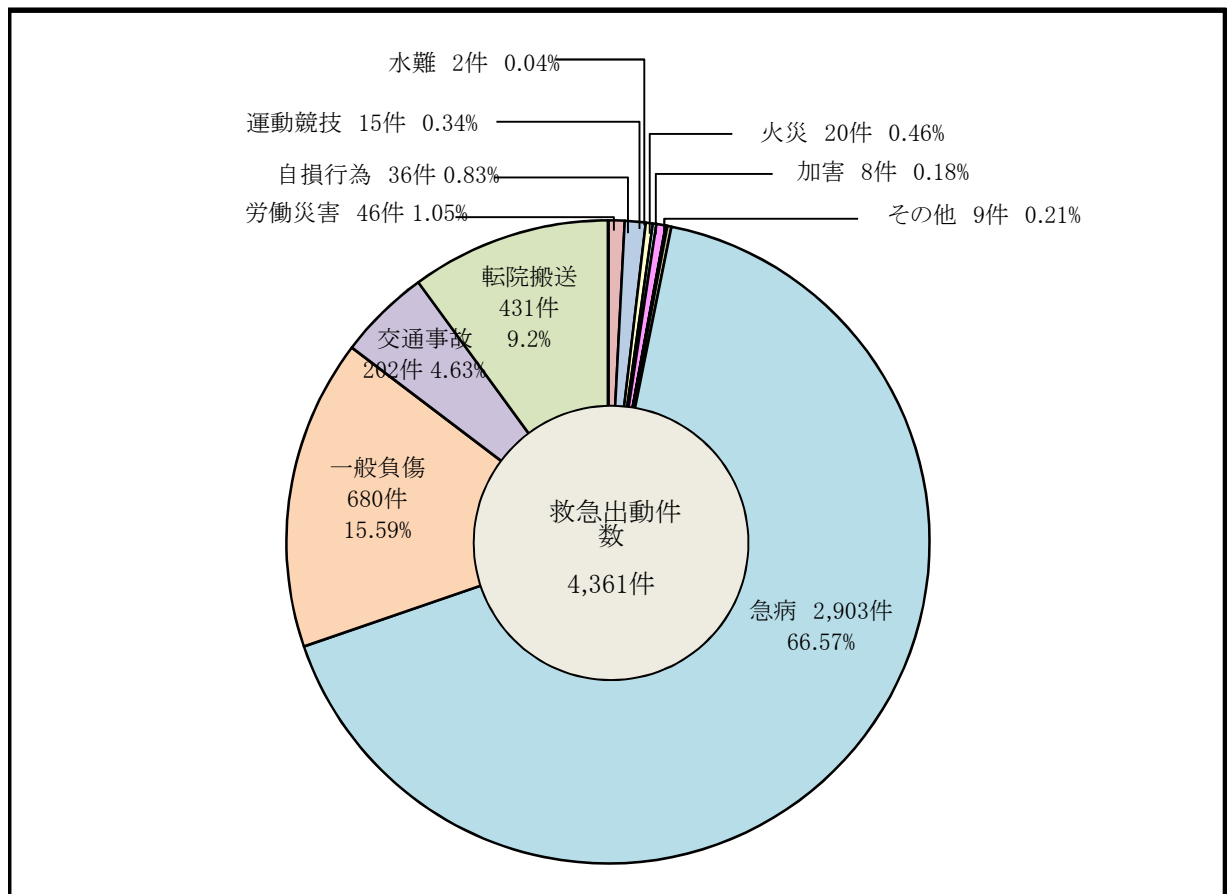
医療機関別搬送状況



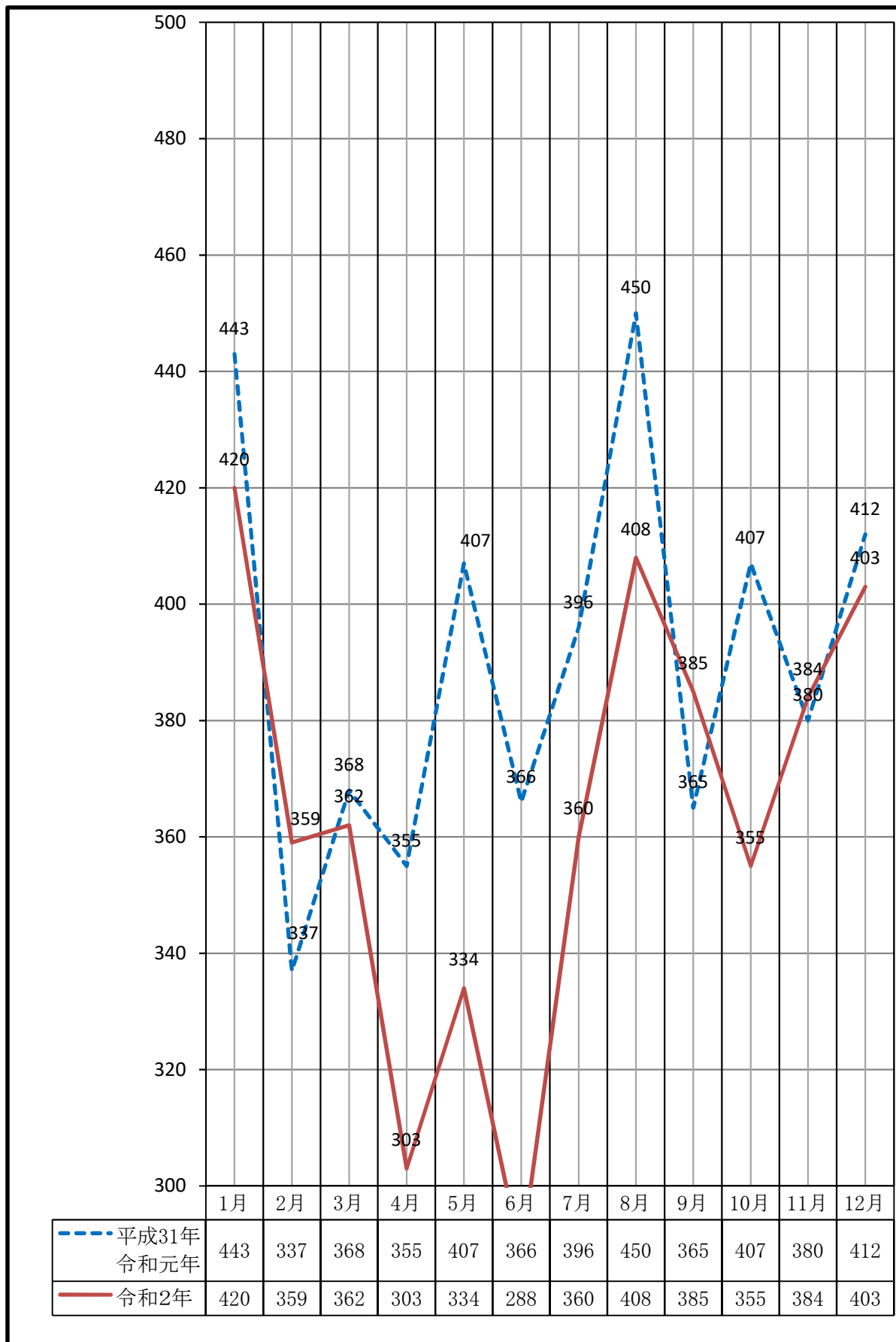
一日の救急出動件数比率



事故種別救急出動件数比率



月別出動件数(前年比較)



事故種別・時間別救急出動状況

区 分		火災	自然 災害	水難	交通 事故	労働 災害	運動 競技	一般 負傷	加害	自損 行為	急病	その他				合計
												転院 搬送	医師 搬送	資器材 等輸送	その他	
時 間 別 内 訳	0～2				5			11	1	2	128	1				148
	2～4	2			1	2		18			119	3				145
	4～6				7			25		3	150	2				187
	6～8	1			20	2		48		3	270	3			1	348
	8～10	2		1	15	5	1	89		2	373	39				527
	10～12	1			36	9	5	93		3	317	121			2	587
	12～14	5			36	7	4	79		3	313	91			1	539
	14～16	4	1	1	23	10	2	87		3	246	82				459
	16～18				28	9	1	84	2	5	304	60			2	495
	18～20	3		1	16	2	2	72	2	6	287	20				411
	20～22	1			8			45	3	5	244	8			1	315
	22～24	1			7			29		1	152	8			2	200
合 計		20	1	3	202	46	15	680	8	36	2,903	438			9	4,361

現場到着所要時間別出動件数調

区 分	3分未満	3分以上 5分未満	5分以上 10分未満	10分以上 20分未満	20分以上	計
急 病	58	211	1,720	874	40	2,903
交 通 事 故	0	10	112	60	20	202
一 般 負 傷	24	55	391	196	14	680
そ の 他	18	124	327	100	7	576
計	100 (2.2%)	400 (9.1%)	2,550 (58.4%)	1,230 (28.2%)	81 (1.9%)	4,361

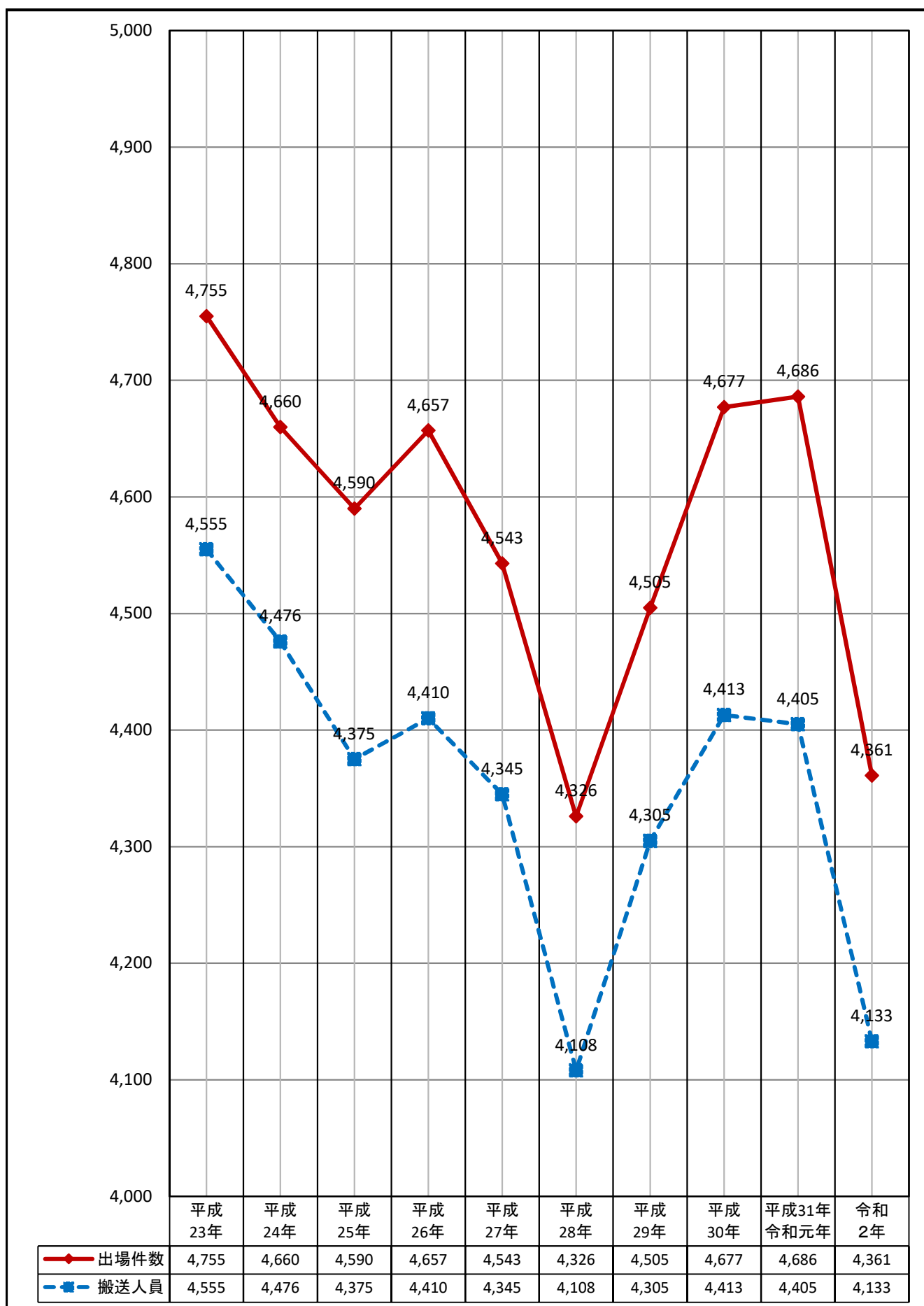
(注) 本表は、覚知から現場到着までに要した時間区分ごとの件数を記載したものである。

収容時間別搬送人員数調

区 分	10分未満	10分以上 20分未満	20分以上 30分未満	30分以上 60分未満	60分以上 120分未満	120分以上	計
急 病	0	33	359	1,943	388	9	2,732
交 通 事 故	0	0	10	121	80	0	211
一 般 負 傷	0	2	73	447	136	1	659
そ の 他	0	11	113	375	32	0	531
計	0 (0%)	46 (1.1%)	555 (13.4%)	2,886 (69.8%)	636 (15.3%)	10 (0.2%)	4,133

(注) 本表は、覚知から傷病者を医療機関等に収容した時までに要した時間区分ごとの搬送人員を記載したものである。

過去10年の救急出動件数



市町別の救急出動率及び搬送割合の推移

市町別 区分	平成28年		平成29年		平成30年		平成31年 令和元年		令和2年	
	(A)	(B)	(A)	(B)	(A)	(B)	(A)	(B)	(A)	(B)
伊達市	437.1	22.9	457	21.9	490	20.4	495.1	20.2	463.0	21.6
桑折町	364.4	27.4	425.3	23.5	449.3	22.3	428.2	23.4	417.8	23.9
国見町	381.8	26.2	413	24.2	451.4	22.2	481	20.8	475.8	21.0
川俣町	516.5	19.4	527.5	19	573.8	17.4	554.8	18	525.3	19.0
管内	453.3	23	458.9	21.8	492.8	20.3	493.7	20.3	467.2	21.4

※ (A) 救急出動率: 人口1万人あたりの救急出動件数

(B) 住民搬送割合: 何人に1人の人が、救急車により搬送されているかの割合であり、令和2年伊達消防本部管内においては、約21.4人に1人の割合で救急車で搬送されていることを表す。

※ 人口は令和2年4月1日現在の推計人口(消防年報より)

署・分署別救急出動状況(前年比較)

区分		令和2年 (A)	平成31年 令和元年 (B)	増減数 (C)=(A)－(B)	増減率(100%) (C)／(B)×100
中央消防署	出動件数	1,092	1,104	△ 12	△ 1.1
	搬送人員	1,049	1,047	2	0.2
東分署	出動件数	488	567	△ 79	△ 13.9
	搬送人員	471	539	△ 68	△ 12.6
西分署	出動件数	1,418	1,545	△ 127	△ 8.2
	搬送人員	1,346	1,431	△ 85	△ 5.9
南分署	出動件数	696	726	△ 30	△ 4.1
	搬送人員	662	698	△ 36	△ 5.2
北分署	出動件数	667	744	△ 77	△ 10.3
	搬送人員	605	690	△ 85	△ 12.3
合 計	出動件数	4,361	4,686	△ 325	△ 6.9
	搬送人員	4,133	4,405	△ 272	△ 6.2